



# 佐賀市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

(改訂版)

令和5年3月



# 佐賀市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン 目次

1. はじめに.....	1
(1) 佐賀市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの位置づけ .....	1
(2) 人口問題に対する基本認識.....	1
(3) 佐賀市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの対象期間 .....	1
2. 佐賀市人口の現状分析 .....	2
(1) 総人口の推移 .....	2
(2) 総人口推計.....	3
(3) 出生数・死亡数の推移（自然増減） .....	5
(4) 合計特殊出生率の推移（国、佐賀県、佐賀市） .....	6
(5) 婚姻件数の推移.....	7
(6) 女性の平均初婚年齢の推移.....	8
(7) 男女別未婚率の推移.....	9
(8) 転入者・転出者の推移（社会増減） .....	10
(9) 年齢階級別の人口移動の状況 .....	11
(10) 転入・転出の状況 .....	12
(11) 転入・転出の状況（男性） .....	13
(12) 転入・転出の状況（女性） .....	14
(13) 地域ブロック別の人口移動の状況 .....	15
(14) 都道府県別の人口移動の状況 .....	16
(15) 県内市町間の人口移動の状況 .....	17
(16) 佐賀大学生のアンケート結果（概要） .....	18
(17) 旧市町村別人口推移.....	22
(18) 旧市町村別の人口減少 .....	23
(19) 旧市町村別高齢化率.....	24
(20) 佐賀中部広域連合域内人口の将来像.....	25
(21) 自然動態・社会動態.....	26
(22) 産業別就業者数の推移 .....	27
(23) 産業別年齢別就業者数 .....	27
(24) 産業別年齢別就業者数（男性） .....	28
(25) 産業別年齢別就業者数（女性） .....	28
(26) 佐賀都市圏の構成（常住就業者数） .....	29
(27) 佐賀市経済の全体像.....	30
3. 将来推計人口の前回調査との比較.....	31
(1) 人口推計は前回調査（2018（平成30）年度）と比較して下振れ.....	31
(2) 人口の自然増減について .....	33
(3) 人口の社会増減について .....	34
4. 佐賀市の将来展望人口の推計と分析 .....	35



## 1. はじめに

### (1) 佐賀市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの位置づけ

佐賀市人口ビジョンは、国の長期ビジョン及び佐賀県の人口ビジョンの趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口問題に関する市民の意識を共有するとともに、人口の将来展望を示すものである。

### (2) 人口問題に対する基本認識

日本が人口減少時代に突入している中で、本市も既に人口減少が進んでいる。国の長期ビジョンでも指摘されているとおり、人口減少がこのまま続けば、将来的には、経済規模の縮小や市民生活の水準の低下を招きかねず、重要な課題となっている。

特に、高齢化の進展と相俟って、労働力人口の減少が経済規模の縮小を引き起こすことが予想され、そのことが産業集積や雇用環境に影響を与えることで更なる人口流出を引き起こす可能性も指摘されている。

また、地域によっては、日常の買い物や通院など、市民生活の維持に欠かせない社会・生活サービスの維持が困難になるなど、人口減少の進展が地域社会に大きな影響を及ぼすことも予想されている。

そのためにも、一定水準の人口規模を確保しつつ、国・県・近隣市町、金融機関や大学、企業等の関係団体とも連携しながら、活力ある地域社会を維持するための取り組みが必要である。

### (3) 佐賀市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの対象期間

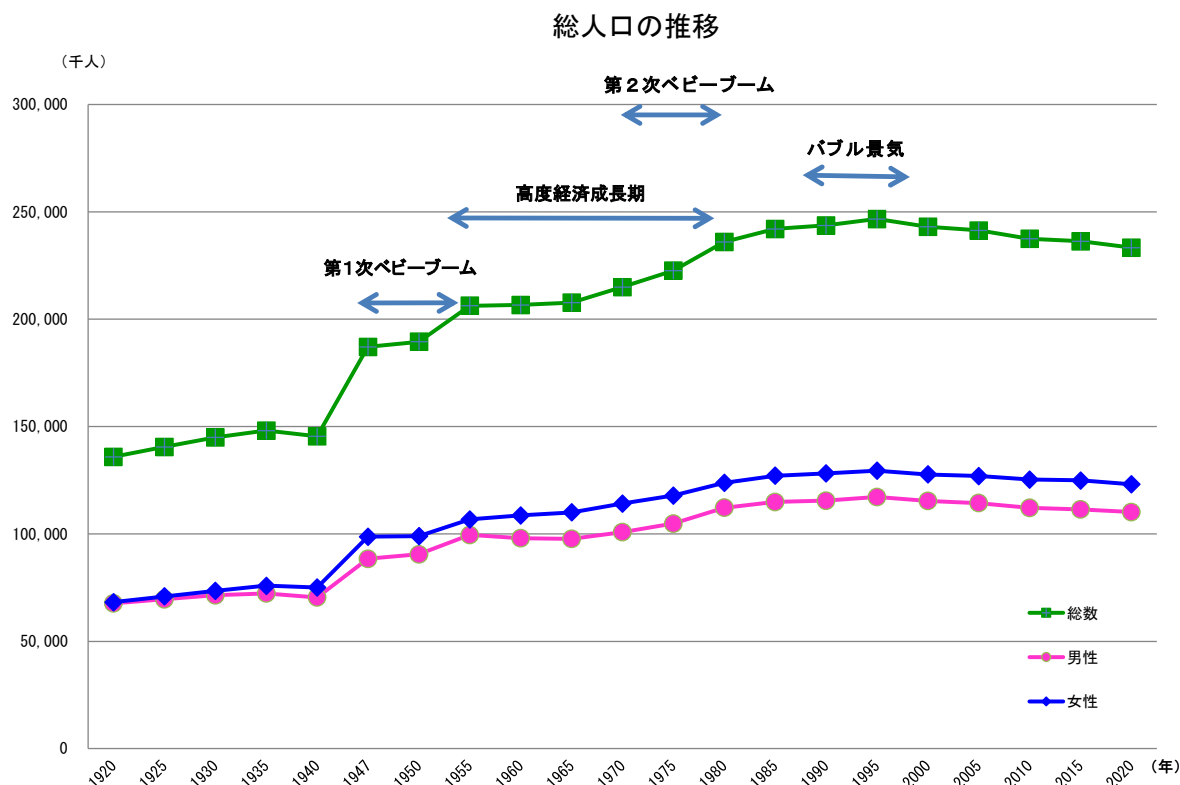
佐賀市人口ビジョンの対象期間は 2070（令和 52）年までとする。

## 2. 佐賀市人口の現状分析

### (1) 総人口の推移

1947（昭和22）年国勢調査による佐賀市の人口は18.7万人であり、終戦による戦災罹災者の復帰、復員の影響で、1940（昭和15）年調査時よりも4.2万人増加している。1947（昭和22）年から1949（昭和24）年までの第1次ベビーブームを経て、1955（昭和30）年調査での人口は初の20万人台となる。1970（昭和45）年から1985（昭和60）年調査の人口24.2万人となるまで、第2次ベビーブームによる出生数増などをメインに、毎年約2千人ペースで人口が増加している。

1985（昭和60）年以降は、人口増加の勢いが落ち着いていき、1995（平成7）年調査の人口24.7万人のピークを迎えるまで増え続けていくが、2000（平成12）年調査での人口は24.3万人で戦後初の人口減少となった。



	1920	1925	1930	1935	1940	1947	1950	(年)
総数	135,918	140,548	144,977	148,170	145,473	187,132	189,498	
男性	67,674	69,613	71,484	72,299	70,441	88,415	90,520	
女性	68,244	70,935	73,493	75,871	75,032	98,717	98,978	

	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	(年)
総数	206,296	206,639	207,774	215,000	222,687	236,029	242,072	
男性	99,519	98,016	97,707	100,861	104,829	112,207	114,940	
女性	106,777	108,623	110,067	114,139	117,858	123,822	127,132	

	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	(年)
総数	243,726	246,674	243,076	241,361	237,506	236,372	233,301	
男性	115,533	117,165	115,357	114,390	112,173	111,453	110,191	
女性	128,193	129,509	127,719	126,971	125,333	124,919	123,110	

(出典)「国勢調査(1920(大正9)年~2020(令和2)年)」(総務省)

## (2) 総人口推計

2023（令和5）年3月現在、2020（令和2）年国勢調査を基にした国立社会保障・人口問題研究所による市町村別の人口推計は公表されていないため、2020（令和2）年国勢調査実績値を基にコーホート要因法<sup>1</sup>により推計を実施した。

### 《推計方法》

- ・ 2070（令和52）年までの5年ごとで推計を実施した。
- ・ 2015（平成27）年国勢調査人口及び2020（令和2）年国勢調査人口を基準人口とする。
- ・ 将来の生残率<sup>2</sup>は、国立社会保障・人口問題研究所推計値（2018（平成30）年3月公表）の2015（平成27）年→2020（令和2）年の推計値を利用し、同水準が2070（令和52）年まで継続するものとする。
- ・ 将来の純移動率<sup>3</sup>は、2020（令和2）年国勢調査人口を基に算出した純移動率を基準とし、同水準が2070（令和52）年まで継続するものとする。
- ・ 出生性比<sup>4</sup>は、厚生労働省「人口動態統計」の2020（令和2）年の出生数を基に算出し、2070（令和52）年まで継続するものとする。
- ・ 合計特殊出生率及び5歳階級別の出生率については、佐賀県「人口動態統計」の県の5歳階級別の出生率（概数値）を利用する。

---

<sup>1</sup>年齢別人口の加齢にともなって生ずる年々の変化をその要因（死亡、出生、および人口移動）ごとに計算して将来の人口を求める方法

<sup>2</sup> ある年齢（x歳）の人口が、5年後の年齢（x+5歳）になるまで生き残る確率

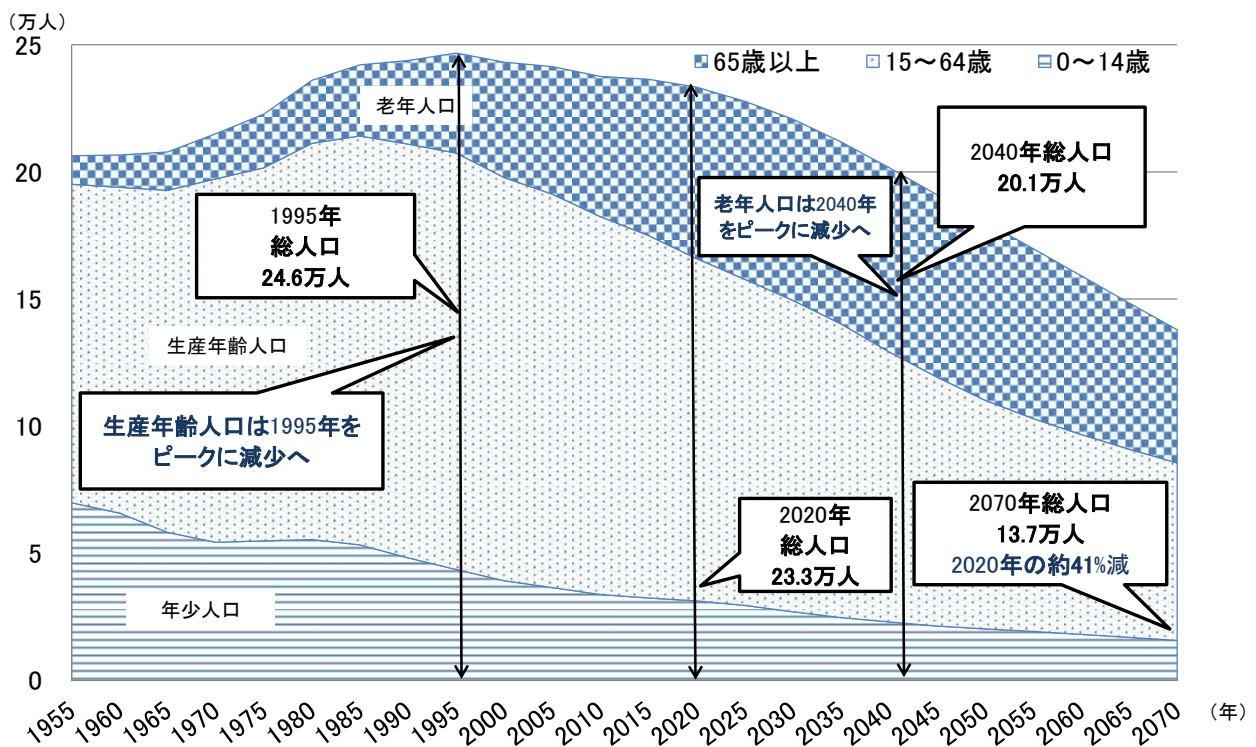
<sup>3</sup> ある地域人口に対する他地域間との転入超過数の割合。転入超過数＝転入者数－転出者数

<sup>4</sup> 出生子のうち、女子100人に対する男子の割合

《推計値》

年齢3区分別人口の推移を見ると、年少人口は年々低下を続けている。2060（令和42）年には1955（昭和30）年の3割程度、2070（令和52）年には2割程度まで落ち込む見込みである。生産年齢人口は1955（昭和30）年より増加を続けていたが、1995（平成7）年にピークを迎え、それ以後は減少傾向を続けている。2060（令和42）年にはピーク時の1995（平成7）年の5割程度、2070（令和52）年には4割程度まで落ち込む見込みである。老年人口は1955（昭和30）年より増加を続けており、1990（平成2）年頃からペースを少し上げて推移するが、2040（令和22）年にはピークを迎え、減少へ転じる見込みである。

総人口、年齢3区分別人口の推移と将来推計



(単位:人)

実数	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
0～14歳	53,346	48,200	43,553	39,225	36,516	33,768	32,418	31,330	29,506	26,966	24,772	23,077	21,427	20,250	19,216	18,109	16,908	15,704
15～64歳	160,768	162,714	163,870	158,518	154,652	148,662	142,600	134,531	128,289	122,514	115,516	106,188	97,899	89,959	83,711	78,632	74,074	69,797
65歳以上	27,958	32,812	39,251	45,333	50,193	55,076	61,354	67,439	70,015	71,286	71,600	72,454	71,747	70,197	66,882	62,395	57,420	52,406
合計	242,072	243,726	246,674	243,076	241,361	237,506	236,372	233,301	227,810	220,766	211,888	201,719	191,073	180,407	169,809	159,136	148,402	137,907

(単位:%)

割合	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
0～14歳	22.0	19.8	17.7	16.1	15.1	14.2	13.7	13.4	13.0	12.2	11.7	11.4	11.2	11.2	11.3	11.4	11.4	11.4
15～64歳	66.4	66.8	66.4	65.2	64.1	62.6	60.3	57.7	56.3	55.5	54.5	52.6	51.2	49.9	49.3	49.4	49.9	50.6
65歳以上	11.5	13.5	15.9	18.6	20.8	23.2	26.0	28.9	30.7	32.3	33.8	35.9	37.5	38.9	39.4	39.2	38.7	38.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

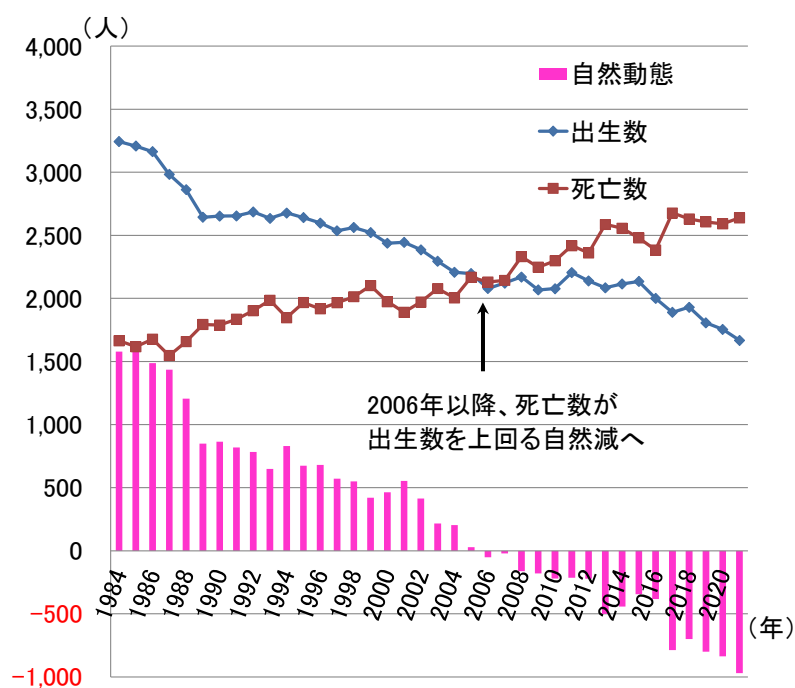
(出典) 九州経済調査協会作成

### (3) 出生数・死亡数の推移（自然増減）

1984（昭和59）年からの出生・死亡、自然動態の推移を見ると、出生数は1987（昭和62）年、1988（昭和63）年、1989（平成元）年まで3年連続で大幅に減少している（年4%以上）。2009（平成21）年に底をうち、以降2015（平成27）年までは増減を繰り返しながらも緩やかに増加していたが、2016（平成28）年以降は減少に転じている。死亡数は1987（昭和62）年以降は、増加の一途をたどり2006（平成18）年には初めて出生数を上回る。2020（令和2）年には新型コロナウイルス感染拡大が発生し、2021（令和3）年にその影響が現れ、出生数の減少傾向がさらに進んだ。

自然動態は、1990（平成2）年～1994（平成6）年までは増減あるが安定推移している。1995（平成7）年から減少傾向となり、2006（平成18）年には▲51人となり初の自然減少となる。2017（平成29）年に一気に自然動態のマイナス幅が拡大し、2021（令和3）年時点では、死亡数が出生数より971人多い状況となっている。

出生数・死亡数、自然動態の推移



	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	(年)
自然動態	1,579	1,590	1,487	1,436	1,205	850	864	819	783	649	(人)
出生数	3,244	3,208	3,164	2,984	2,863	2,644	2,653	2,654	2,686	2,635	(人)
死亡数	1,665	1,618	1,677	1,548	1,658	1,794	1,789	1,835	1,903	1,986	(人)

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	(年)
自然動態	830	674	680	571	549	420	463	554	414	216	(人)
出生数	2,678	2,641	2,598	2,537	2,563	2,522	2,438	2,445	2,386	2,295	(人)
死亡数	1,848	1,967	1,918	1,966	2,014	2,102	1,975	1,891	1,972	2,079	(人)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	(年)
自然動態	203	28	-51	-21	-162	-180	-221	-214	-222	-502	(人)
出生数	2,208	2,197	2,079	2,122	2,170	2,068	2,078	2,205	2,139	2,085	(人)
死亡数	2,005	2,169	2,130	2,143	2,332	2,248	2,299	2,419	2,361	2,587	(人)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	(年)
自然動態	-442	-345	-383	-788	-699	-800	-837	-971	(人)
出生数	2,115	2,135	2,001	1,890	1,931	1,807	1,755	1,668	(人)
死亡数	2,557	2,480	2,384	2,678	2,630	2,607	2,592	2,639	(人)

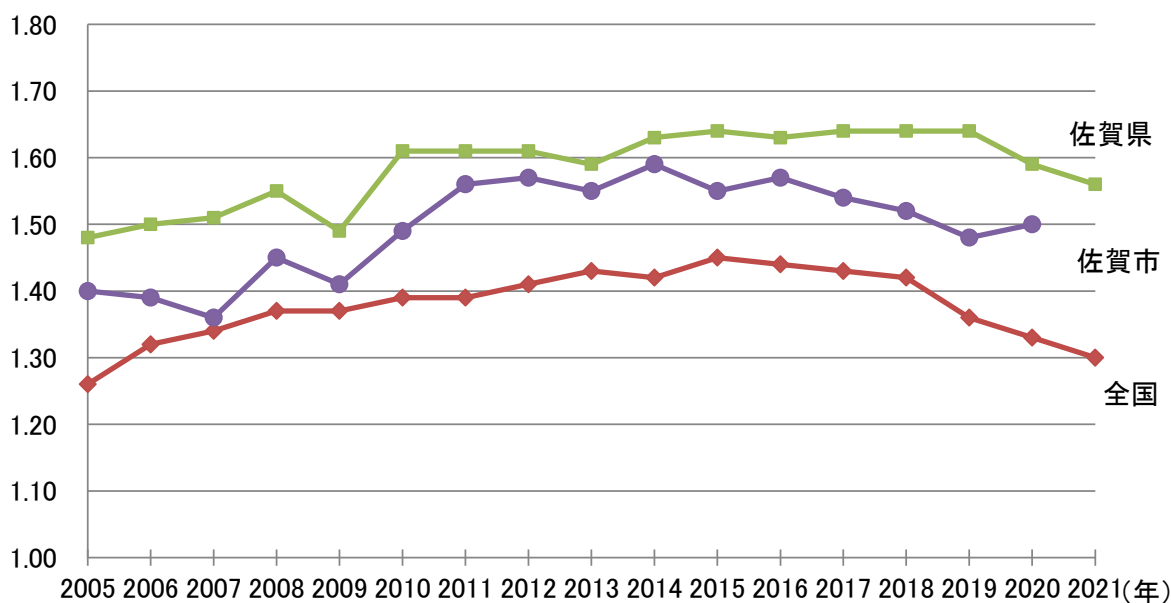
(出典)「市町村別人口動態」(佐賀県)を基に佐賀市作成

#### (4) 合計特殊出生率の推移(国、佐賀県、佐賀市)

2005(平成17)年から2020(令和2)年までの合計特殊出生率<sup>5</sup>の推移を、国及び佐賀県と比較してみると、全ての年次において全国平均よりも高く、佐賀県よりも低い。

推移を見ると、2005(平成17)年から2007(平成19)年までは減少しているが、2008(平成20)年以降は増加傾向で、特に2010(平成22)年から2011(平成23)年にかけて大きく伸び、2016(平成28)年まで増減しながらも同水準を維持している。しかし2017(平成29)年以降再び減少傾向に転じ、2019(令和元)年には1.48となっている。なお、全国および佐賀県はコロナ禍の影響で2020(令和2)年、2021(令和3)年は減少傾向となっているが、佐賀市は2020(令和2)年は1.50と微増となっている。

合計特殊出生率の推移(国、佐賀県、佐賀市)



	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全国	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43
佐賀県	1.48	1.50	1.51	1.55	1.49	1.61	1.61	1.61	1.59
佐賀市	1.40	1.39	1.36	1.45	1.41	1.49	1.56	1.57	1.55

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
全国	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30
佐賀県	1.63	1.64	1.63	1.64	1.64	1.64	1.59	1.56
佐賀市	1.59	1.55	1.57	1.54	1.52	1.48	1.50	-

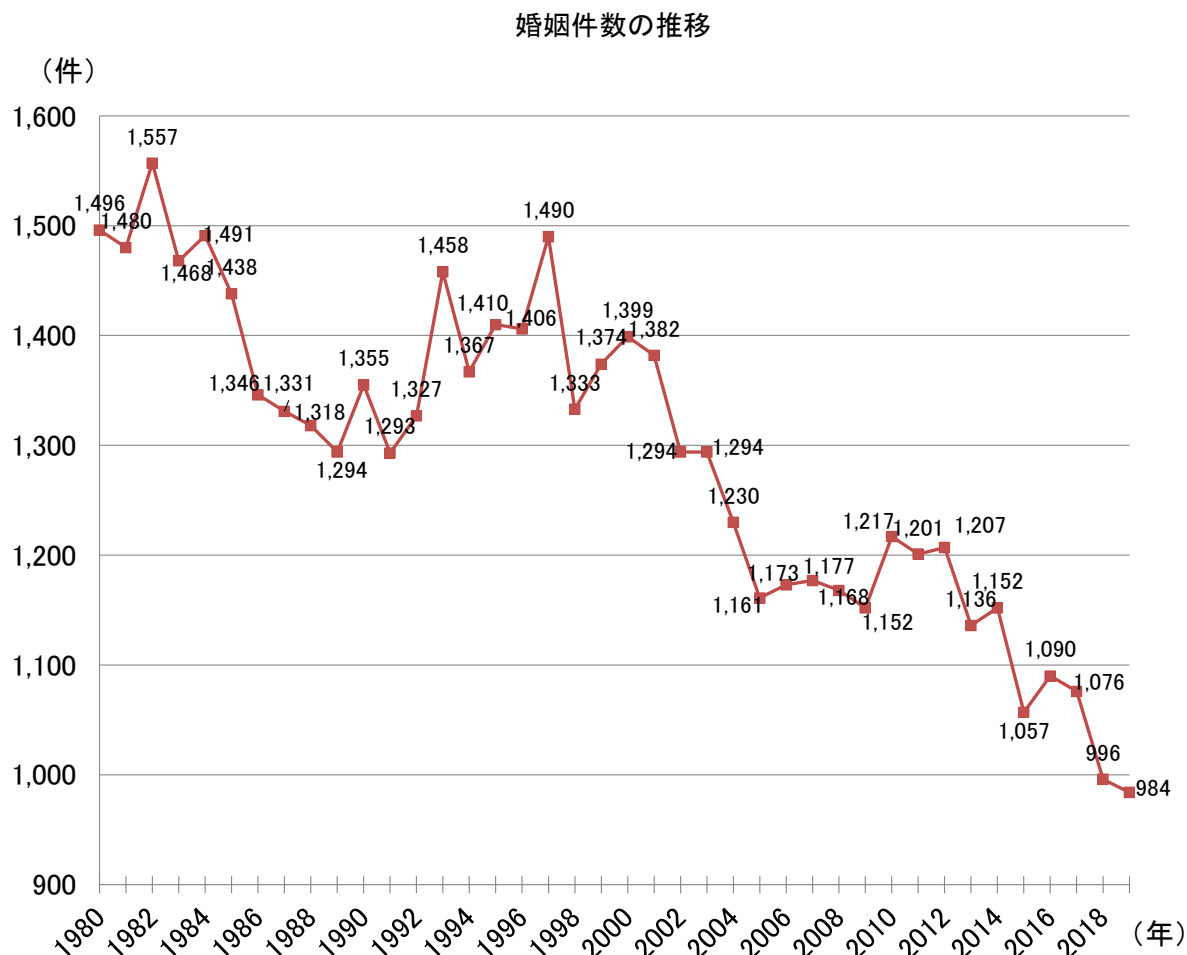
(注) 佐賀市の2021(令和3)年は公表されていない。

(出典) 「人口動態統計」(厚生労働省)、「人口動態統計」(佐賀県)を基に佐賀市作成

<sup>5</sup>一人の女性が一生に産む子どもの平均数

### (5) 婚姻件数の推移

佐賀市における婚姻件数<sup>6</sup>は、1982（昭和57）年の1,557件をピークに減少を続け、1991（平成3）年に1,293件となる。その後、1997（平成9）年までにかけて1,490件と増加に転じるものの、再び減少しており2009（平成21）年には1,152件まで落ち込んだ。その後若干の改善が見られ、2012（平成24）年には1,207件となっていたが、再び減少傾向に転じ、2019（令和元）年には984件となっている。



	1980年	1982年	1984年	1986年	1988年	1990年	1992年
婚姻数(件)	1,496	1,557	1,491	1,346	1,318	1,355	1,327
	1994年	1996年	1998年	2000年	2002年	2004年	2006年
婚姻数(件)	1,367	1,406	1,333	1,399	1,294	1,230	1,173
	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年	2018年	2019年
婚姻数(件)	1,168	1,217	1,207	1,152	1,090	996	984

(注) 調査年における佐賀市長へ届け出られた婚姻届の件数  
 (出典)「人口動態統計」(佐賀県)

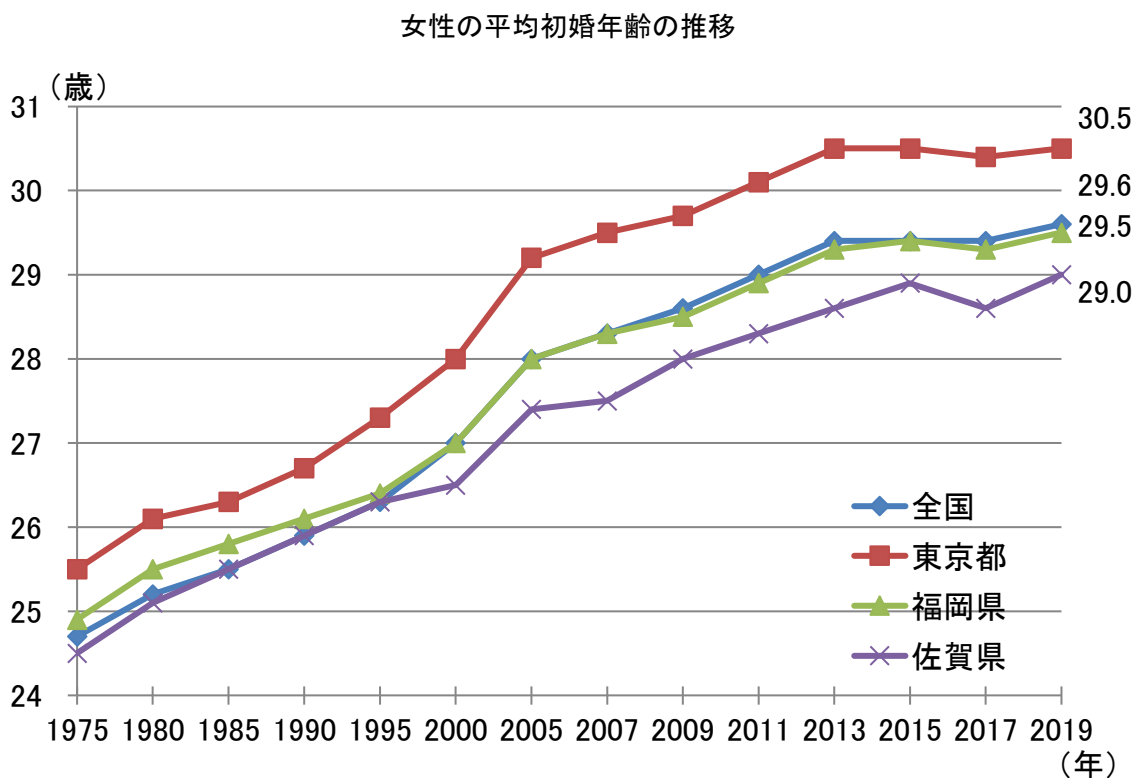
<sup>6</sup>一年間の内に婚姻届を提出し、法的に婚姻が成立した夫婦の数

## (6) 女性の平均初婚年齢の推移

女性の平均初婚年齢は、近年は横ばいであるものの、これまで上昇傾向にあり、全国平均の女性の平均初婚年齢は、1975（昭和50）年には24.7歳であったが、2019（令和元）年には29.6歳まで上昇し、30歳が目前に迫っている。

東京都は全国平均よりも年齢が高く、2011（平成23）年に全国でいち早く30歳を越えている。

佐賀県は全国よりも年齢が低く、1975（昭和50）年には24.5歳であり、2000（平成12）年以降は全国平均よりも低く推移している。



(単位: 歳)

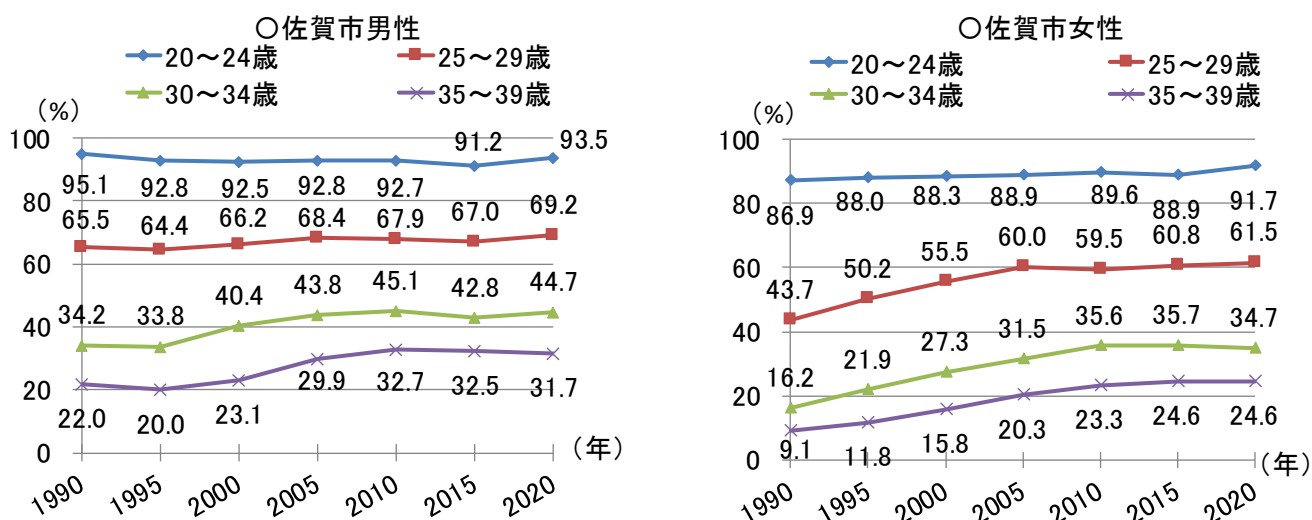
	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2007	2009	2011	2013	2015	2017	2019
全国	24.7	25.2	25.5	25.9	26.3	27.0	28.0	28.3	28.6	29.0	29.4	29.4	29.4	29.6
東京都	25.5	26.1	26.3	26.7	27.3	28.0	29.2	29.5	29.7	30.1	30.5	30.5	30.4	30.5
福岡県	24.9	25.5	25.8	26.1	26.4	27.0	28.0	28.3	28.5	28.9	29.3	29.4	29.3	29.5
佐賀県	24.5	25.1	25.5	25.9	26.3	26.5	27.4	27.5	28.0	28.3	28.6	28.9	28.6	29.0

(出典)「人口動態統計」(厚生労働省)

### (7) 男女別未婚率の推移

2015（平成27）年及び2020（令和2）年における佐賀市の未婚率<sup>7</sup>の推移をみると、男性は35～39歳を除く層で増加傾向、女性は20～24歳及び25～29歳で増加傾向にある。2020（令和2）年における佐賀市の未婚率を佐賀県・全国と比較すると、35～39歳以外のすべての層で佐賀県・全国を上回る数値となっていることが特徴的である。

年齢別未婚率の推移



(単位: 歳)

		20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1990年	佐賀市	95.1	86.9	65.5	43.7	34.2	16.2	22.0	9.1
	佐賀県	91.7	85.1	60.9	41.7	30.4	13.8	15.4	7.3
	全国	92.2	85.0	64.4	40.2	32.6	13.9	19.0	7.5
1995年	佐賀市	92.8	88.0	64.4	50.2	33.8	21.9	20.0	11.8
	佐賀県	91.5	86.4	63.7	48.2	34.4	19.0	20.2	9.5
	全国	92.6	86.4	66.9	48.0	37.3	19.7	22.6	10.0
2000年	佐賀市	92.5	88.3	66.2	55.5	40.4	27.3	23.1	15.8
	佐賀県	89.7	85.1	64.7	52.8	39.5	25.1	24.0	13.0
	全国	92.9	87.9	69.3	54.0	42.9	26.6	25.7	13.8
2005年	佐賀市	92.8	88.9	68.4	60.0	43.8	31.5	29.9	20.3
	佐賀県	89.9	85.7	65.4	56.2	42.6	29.9	29.7	18.2
	全国	93.4	88.7	71.4	59.0	47.1	32.0	30.0	18.4
2010年	佐賀市	92.7	89.6	67.9	59.5	45.1	35.6	32.7	23.3
	佐賀県	91.0	87.2	65.5	56.8	43.2	32.8	32.0	21.4
	全国	91.4	87.8	69.2	58.9	46.0	33.9	34.8	22.7
2015年	佐賀市	91.2	88.9	67.0	60.8	42.8	35.7	32.5	24.6
	佐賀県	90.7	87.8	66.4	58.2	43.0	33.0	32.0	22.7
	全国	90.5	88.0	68.3	58.8	44.7	33.6	33.7	23.3
2020年	佐賀市	93.5	91.7	69.2	61.5	44.7	34.7	31.7	24.6
	佐賀県	91.0	88.5	66.8	58.1	44.4	33.2	32.3	22.7
	全国	88.5	87.1	65.4	58.2	43.7	33.6	32.4	22.8

(出典) 国勢調査 (各年)

<sup>7</sup> 国勢調査の配偶関係（未婚、有配偶、死別、離別）における、未婚者の人口に占める割合

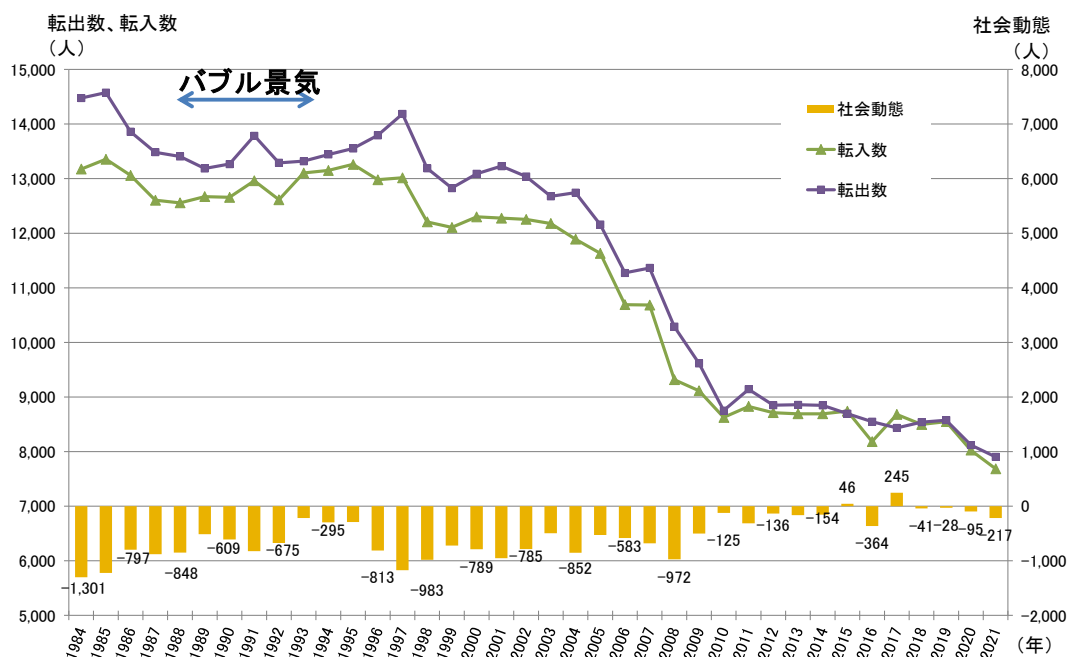
### (8) 転入者・転出者の推移（社会増減）

1984（昭和 59）年以降、転入・転出、社会動態数の推移を見ると、1985（昭和 60）年に共に頭を打ち、1995（平成 7）年まで増減を繰り返すが、同一の動きをしていく。

1995（平成 7）年を境に、転出数は増加、転入数は減少、とはじめて逆の動きとなり、社会減の減少幅が拡大傾向となる。

1999（平成 11）年から 2000（平成 12）年までは転入・転出数共に微増するが、2002（平成 14）年以降は共に減少傾向となっていき、途中下げ止まりがあるものの、市町村合併の影響<sup>8</sup>により、2010（平成 22）年に底を打つまで加速度的に減少していく。以降、2011（平成 23）年に多少の増加はあるものの、2014（平成 26）年までは安定して推移し、2015（平成 27）年および 2017（平成 29）年には社会動態が増加に転じている。直近の 2019（令和元）年から 2021（令和 3）年にかけては緩やかに転出超過幅が拡大傾向にある。

転入・転出、社会動態数の推移



	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	(年)
社会動態	-1,301	-1,222	-797	-879	-848	-514	-609	-825	-675	-215	-295	-291	-813	(人)
転入数	13,176	13,355	13,061	12,605	12,558	12,672	12,657	12,961	12,614	13,103	13,149	13,261	12,981	(人)
転出数	14,477	14,577	13,858	13,484	13,406	13,186	13,266	13,786	13,289	13,318	13,444	13,552	13,794	(人)
	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	(年)
社会動態	-1,172	-983	-719	-789	-953	-785	-496	-852	-527	-583	-681	-972	-501	(人)
転入数	13,014	12,207	12,107	12,301	12,277	12,254	12,180	11,891	11,631	10,691	10,684	9,317	9,114	(人)
転出数	14,186	13,190	12,826	13,090	13,230	13,039	12,676	12,743	12,158	11,274	11,365	10,289	9,615	(人)
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	(年)	
社会動態	-125	-314	-136	-164	-154	46	-364	245	-41	-28	-95	-217	(人)	
転入数	8,627	8,828	8,714	8,693	8,693	8,740	8,184	8,680	8,498	8,548	8,026	7,686	(人)	
転出数	8,752	9,142	8,850	8,857	8,847	8,694	8,548	8,435	8,539	8,576	8,121	7,903	(人)	

(出典)「市町村別人口動態」(佐賀県)を基に佐賀市作成

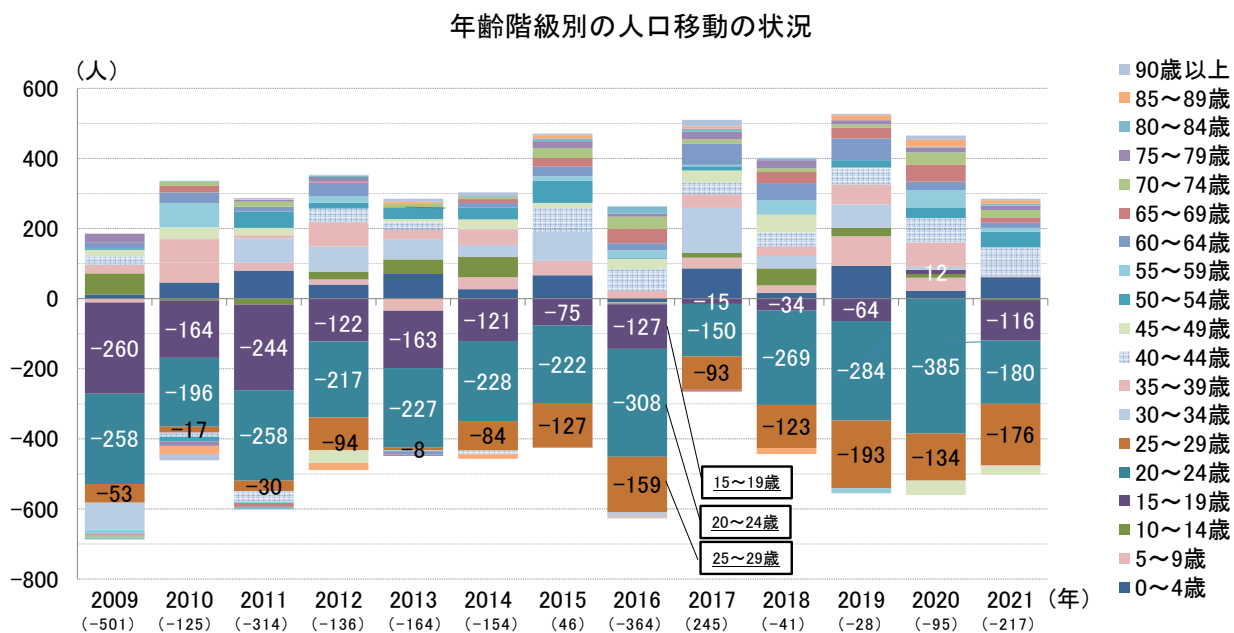
<sup>8</sup> 2005（平成 17）年に佐賀市、諸富町、大和町、富士町、三瀬村が新設合併。2007（平成 19）年には川副町、東与賀町、久保田町が佐賀市へ編入合併。

### (9) 年齢階級別の人口移動の状況

全体として長期的に社会減が続いており、近年では2015（平成27）年と2017（平成29）年に増加に転じたものの、直近では再び社会減傾向となっている。

転入超過の年代を見ると、コロナ禍の影響が大きく人口移動が少なかった2021（令和3）年を除き、2017（平成29）年以降転入超過の年代の合計400人を超える年が複数あるなど増加傾向にあり、幅広い年代で転入が見られる。

転出超過の年代を見ると、2009（平成21）年以降、一貫して15～29歳を中心とした若年層の転出が目立っている。特に就職を契機とした転出が想定される20～24歳が一貫して最大の転出超過数となっている。



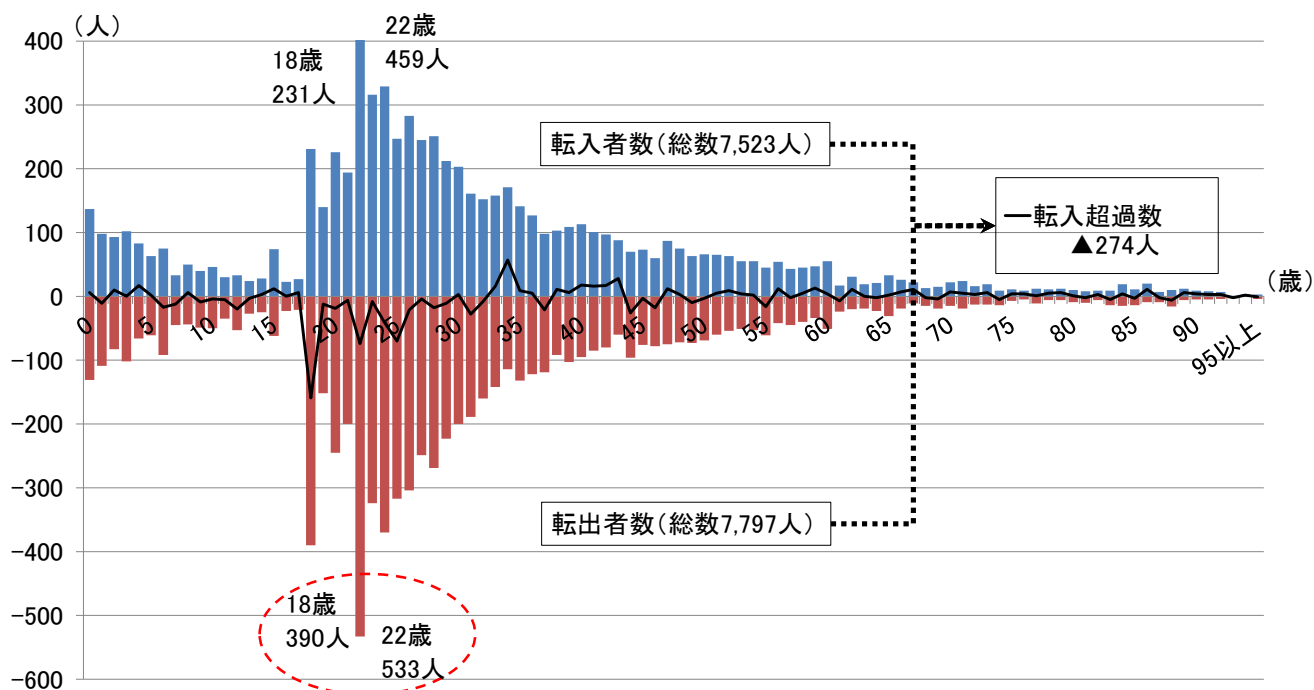
(出典) 「市町別・年齢別(5歳階級)社会動態」(佐賀県)を基に佐賀市作成

(10) 転入・転出の状況

転入者数の状況を見ると、22歳の転入が459人と最も多く、18歳の転入も231人と目立っている。転出者数を見ると、22歳の転出が533人と最も多く、18歳の転出も390人となっており、大変多い。このように若い年代では、転入者、転出者ともに多く、この要因としては、進学や就職に伴う転入、転出によるものと考えられる。

全体として、若い世代では転出超過で市外への流出が進んでいる一方で、30歳代と定年退職後の年代においては、若干の転入超過となっている。

転入・転出の状況(2021年)



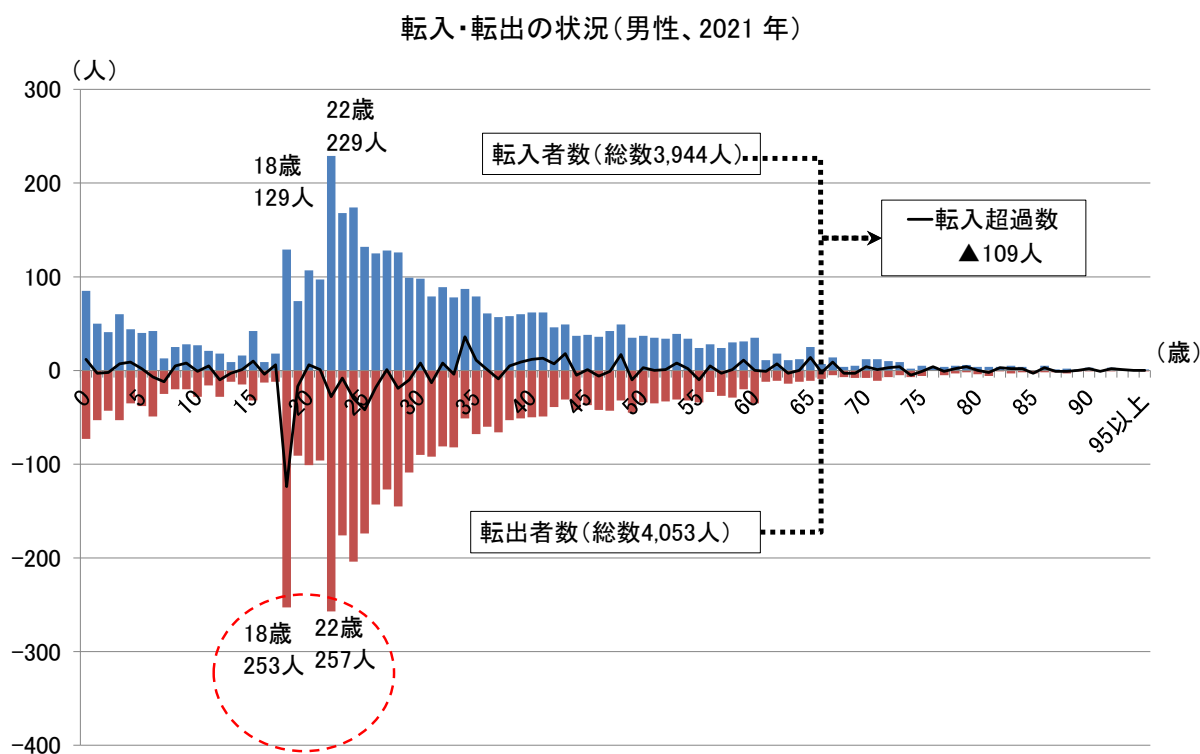
(出典) 佐賀市住民基本台帳を基に佐賀市作成

(11) 転入・転出の状況(男性)

男性の転入者数をみると、22歳の転入が229人と最も多く、また、18歳の転入も129人が多い。この要因としては、高校や大学を卒業後に進学・就職で市内に転入していることが挙げられる。

一方、転出者数をみると、22歳の転出が257人と最も多く、また、18歳の転出も253人が多い。両年代とも転入者数を超える転出者数となっており、若い年代の流出が進んでいることがわかる。この要因としては、転入と同じく、進学や就職での転出が考えられる。

男性の特徴としては、18歳と22歳の転出超過数が非常に多く、若い世代の人口流出が進行している一方で、30歳代前半及び40歳代前半の年代では転入超過となっている。この要因としては、市内へのUIJターンの可能性が挙げられる。



(出典) 佐賀市住民基本台帳を基に佐賀市作成

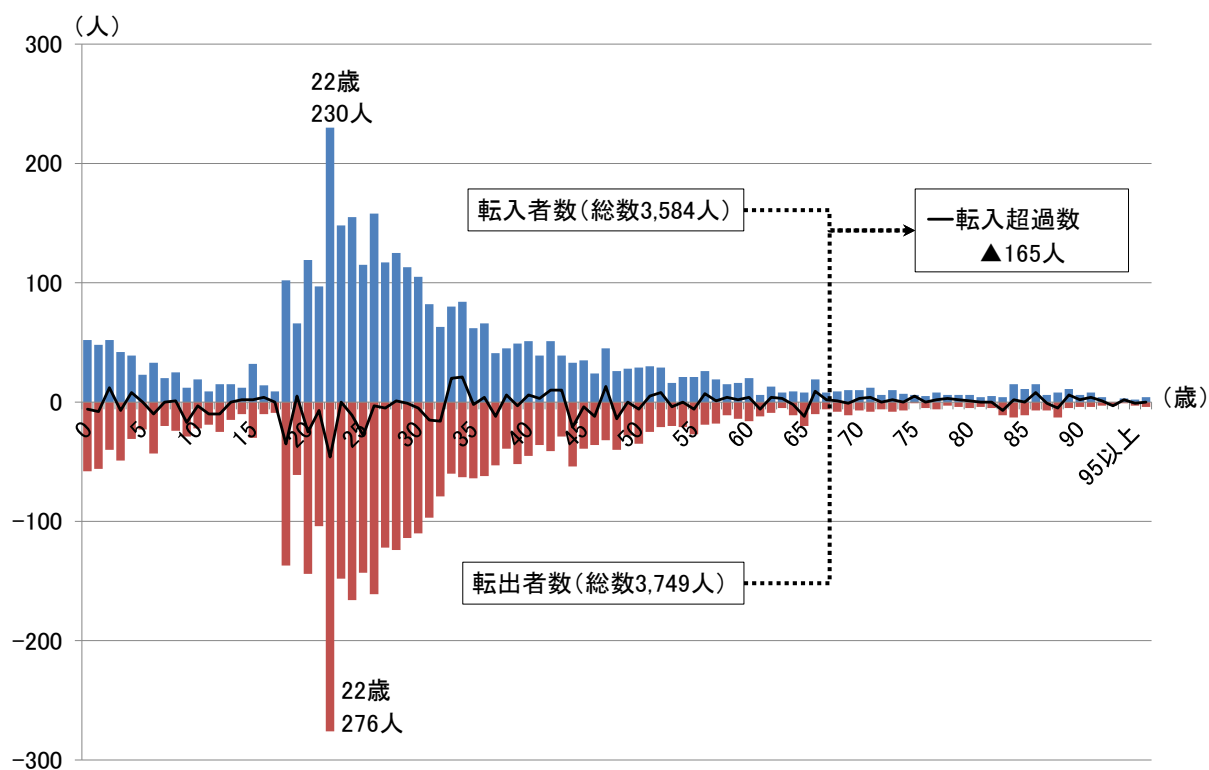
(12) 転入・転出の状況(女性)

女性の転入者数をみると、22歳の転入が230人と最も多く、その他の年代と圧倒的な差が生じている。この要因としては、大学卒業後に就職で市内へ転入していることなどが考えられる。

一方、転出者数をみると、22歳の転出が276人と最も多く、転入者数と同じく、その他の年代と圧倒的な差をつけている。これは、転入の状況と同じく、市内から大学卒業後に就職で転出していることなどが要因として考えられる。

女性の特徴としては、22歳の転出入数がその他の年代と比べて非常に多く、転出超過数も目立っていることが挙げられる。一方で、男性の場合と比較して、明確な転入超過の年代は見当たらない。

転入・転出の状況(女性、2021年)



(出典) 佐賀市住民基本台帳を基に佐賀市作成

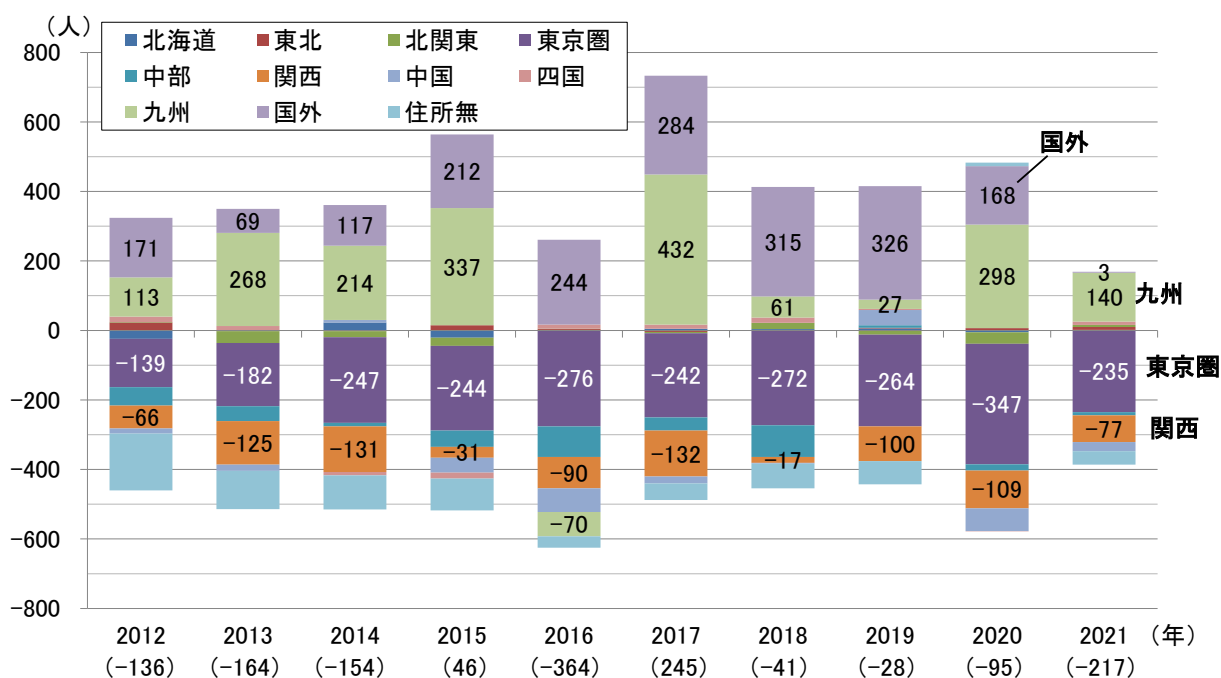
### (13) 地域ブロック別の人口移動の状況

東京圏との関係では、2013（平成 25）年以降転出超過数が増加傾向となり、2014（平成 26）年以降は 250 人前後の超過数で推移している。2020（令和 2）年には転出超過数が 347 人とここ 10 年で最大となった。

九州との関係では、2016（平成 28）年を除き転入超過である。2017（平成 29）年に転入超過数はピークとなっている。

国外からの転入超過は増加傾向にあり、2010（平成 22）年から 2014（平成 26）年までは一定規模で推移し、2015（平成 27）年以降は再び増加傾向を示している。2020（令和 2）年以降はコロナ禍で移動が制限された影響で、転入が大幅に減少した。

地域ブロック別の人口移動の状況



(注) 年の下の ( ) 内の数値は純転入数を示している。

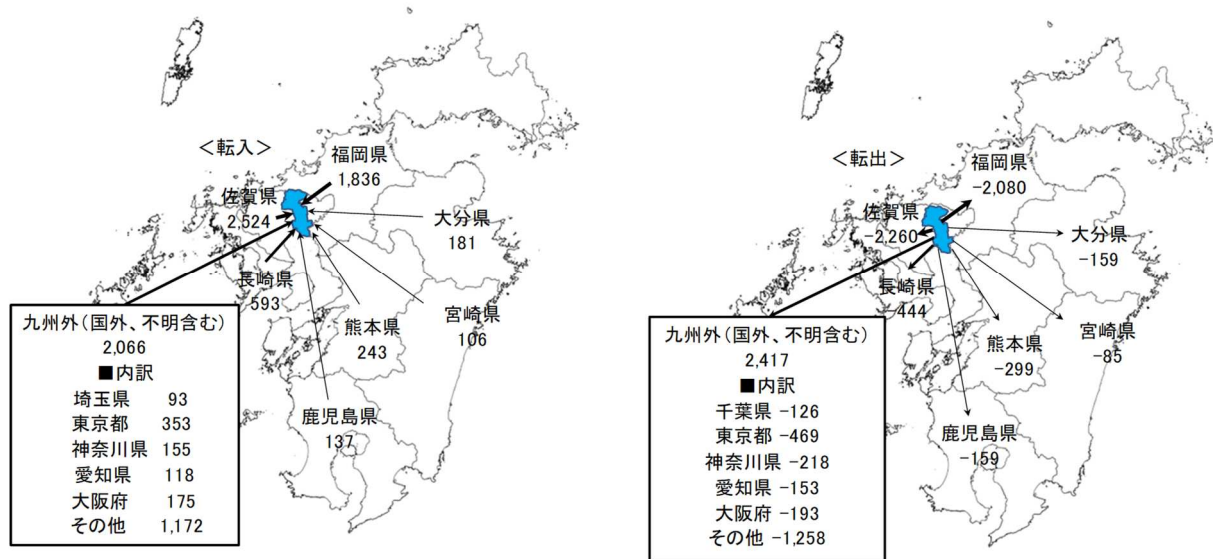
(出典) 「県内市町間人口移動」「県外転入者の転入前住所地」「県外転出者の転出後住所地」(佐賀県)を基に佐賀市作成

### (14) 都道府県別の人口移動の状況

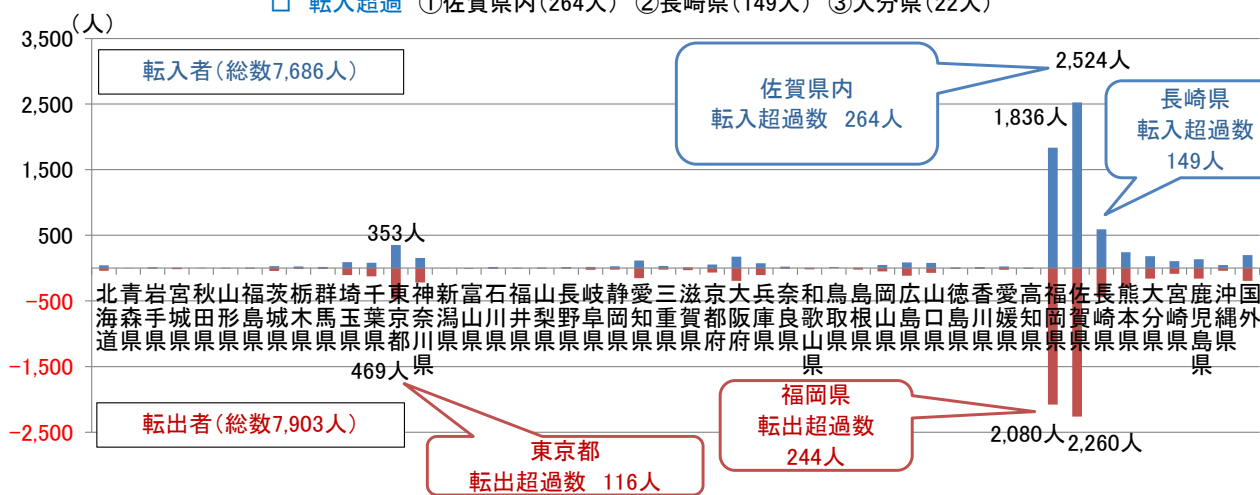
佐賀市を基準とした都道府県別の人口移動の状況を見ると、転出超過では福岡県、東京都、神奈川県  
の順に多く、都市部への転出が目立っている。これらの転出は、就職や進学に伴う転出によるものと考えられる。

転入超過では佐賀県内、長崎県、大分県の順に多い。佐賀県内からの転入超過数が圧倒的に多く、佐賀市が佐賀県の中心都市であることが要因として窺われる。また、コロナ禍以前は国外からの転入超過が多いことも特徴の一つであったが、コロナ禍以降激減した。

都道府県別の人口移動の状況



- 転出超過 ①福岡県(244人) ②東京都(116人) ③神奈川県(63人)
- 転入超過 ①佐賀県内(264人) ②長崎県(149人) ③大分県(22人)



(出典)「県内市町間人口移動」「県外転入者の転入前住所地」「県外転出者の転出後住所地」(佐賀県)の2021(令和3)年分を基に佐賀市作成

### (15) 県内市町間の人口移動の状況

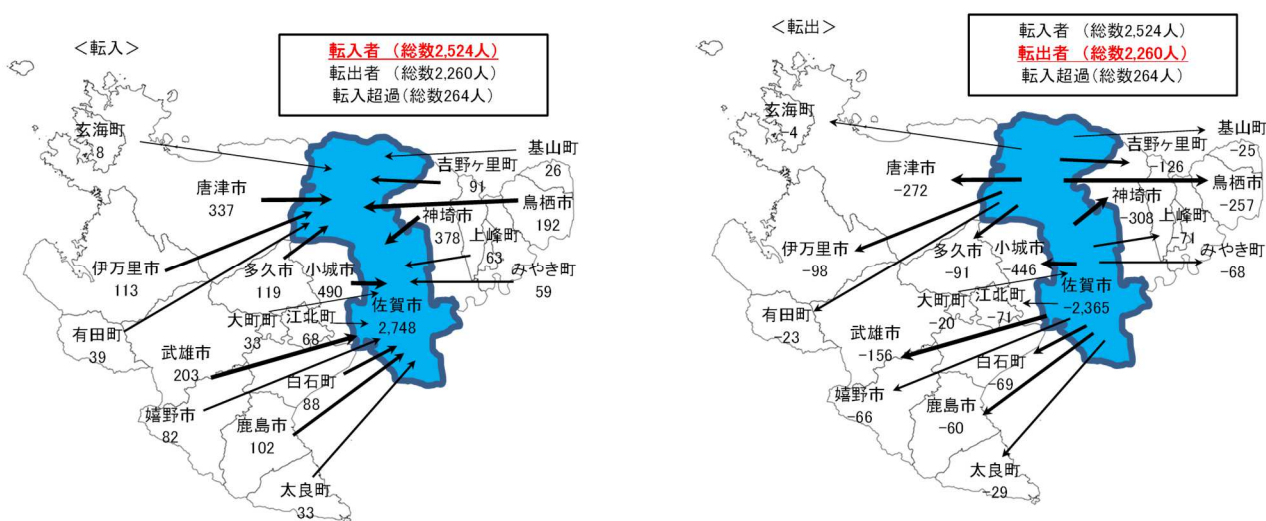
対県内市町の人口移動の状況をみると、佐賀市は264人の転入超過である。

転入者数をみると、小城市、神崎市、唐津市の順で多く、隣接する市からの転入が多い。また、転出者数も、小城市、神崎市、唐津市の順で多い。転出入者数の合計でも、小城市、神崎市、唐津市の順で多いことから、隣接市間での人口移動が多いことがわかる。

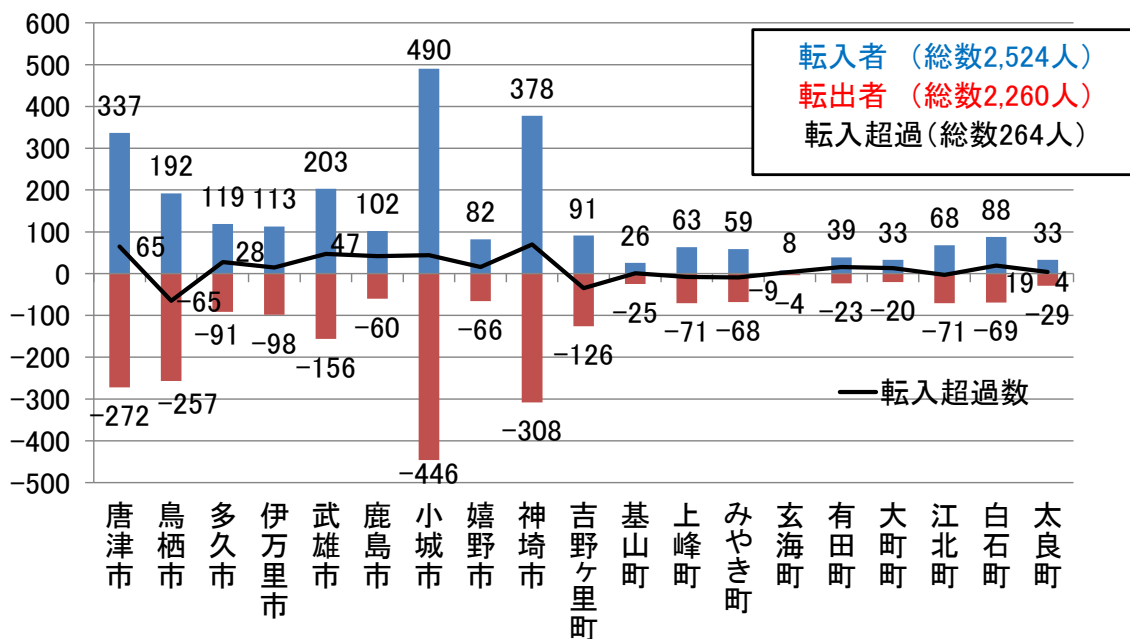
転入超過となっている市町は、神崎市、唐津市、武雄市、小城市の順となっている。

また、転出超過となっている市町は、鳥栖市、吉野ヶ里町、みやき町の順となっており、福岡県に近い自治体が上位にきていることが特徴である。

県内市町間の人口移動の状況



- 転入超過 ①神崎市(70人) ②唐津市(65人) ③武雄市(47人) ④小城市(44人)
- 転出超過 ①鳥栖市(65人) ②吉野ヶ里町(35人) ③みやき町(9人) ④上峰町(8人)



(出典)「県内市町間人口移動」(佐賀県)の2021(令和3)年分を基に佐賀市作成

## (16) 佐賀大学生のアンケート結果（概要）

本項目では、「佐賀県内の地元就職の課題－佐賀大学3年生・4年生のアンケート調査に見る就職意識から－」の調査結果に基づいて、佐賀大学生の就職先の意向を確認する。

### 回答者の特徴に関して

アンケートは2020（令和2）年12月28日から2021（令和3）年1月15日の間で実施され、回答者の総数は380人（3年生211人、4年生169人）であり、このうち佐賀県内の出身者は全体の28.9%であった。また、回答者の所属学部は理工学部が最も多く、2学年ともに5割を超えており、2番目に多い経済学部の学生も2学年ともに3割弱を占めている。

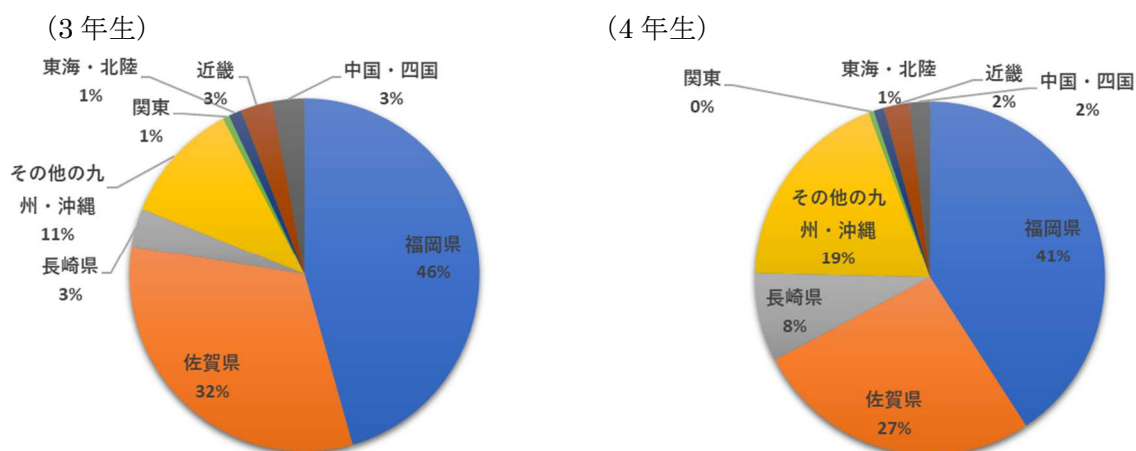
希望業種に関しては、最も人気があるのは「公務（他に分類されるものを除く）」であり、3年生で17.5%、4年生では21.3%であった。次いで、「情報通信業」（3年生17.1%、4年生16.0%）、「製造業」（3年生16.1%、4年生16.6%）の人気が高かった。これら上位3業種のいずれかを希望業種に挙げた人は3、4年生ともに半数以上に上っている。

また、就職先を希望する際に重視した項目としては、3、4年生ともに「安定性」や「福利厚生」が上位を占め、「将来性」や「勤務地」が続いている。業種と照合してみると、安定性の観点から「公務（他に分類されるものを除く）」が、将来性の観点から「情報通信業」の人気が高いと考えられる。なお、アンケート回答者のうち理工学部が最多であったことが、「情報通信業」の割合が高くなったことに一定程度影響したと考えられるため、この点は留意が必要である。

### 希望する勤務地に関して

回答者の希望する勤務地を見ると、学年間で大きな差があることが分かった。3年生では「佐賀県」が148人と最多であり、「福岡県」が96人、「長崎県」が46人、「その他の九州・沖縄」が42人と続く。この結果から、3年生の希望勤務地は佐賀県に近い場所ほど人気が高くなる傾向にあると言える。一方、4年生の回答を見ると、1位が「福岡県」で122人、2位が「佐賀県」で67人と、上位2県が逆転している。また、3番目に人気が高かったのは「関東」であり、44人が勤務希望地に挙げていた。

### 出身地

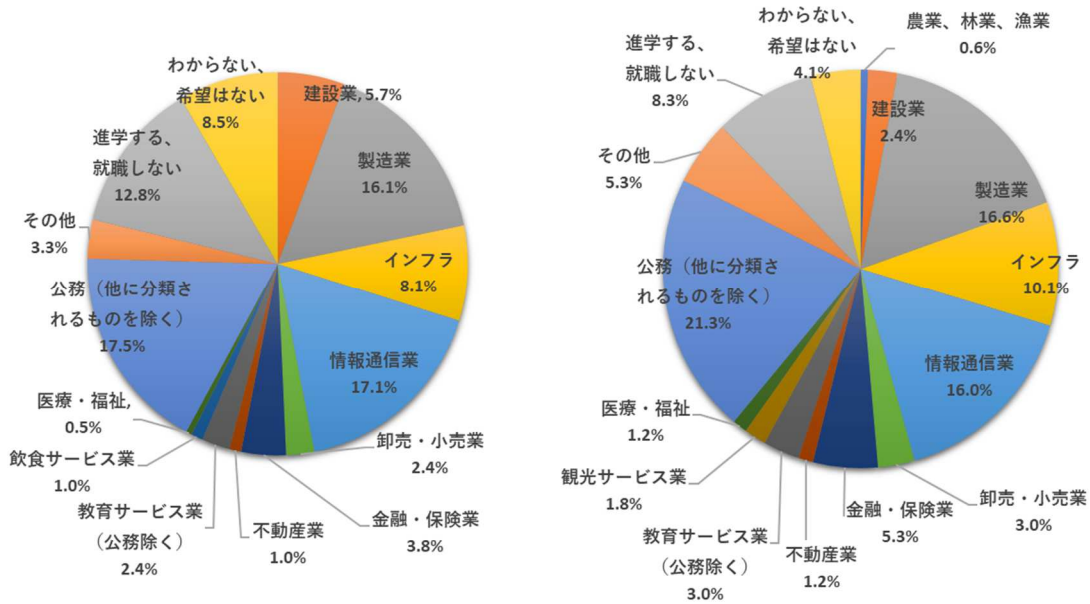


（出典）「佐賀県内の地元就職の課題－佐賀大学3年生・4年生のアンケート調査に見る就職意識から－」を基に佐賀市作成

## 希望業種

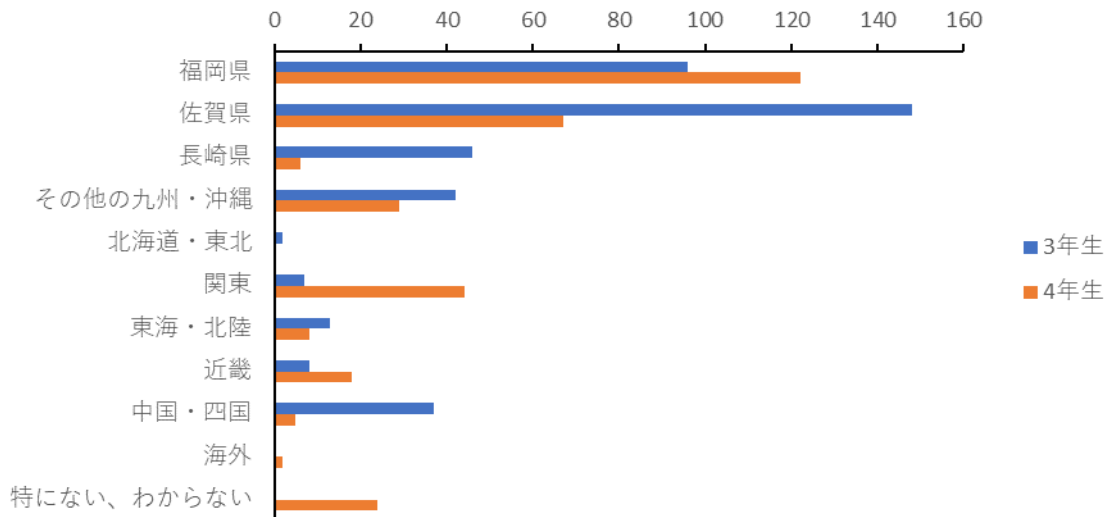
3 年生

4 年生



(出典)「佐賀県内の地元就職の課題－佐賀大学3年生・4年生のアンケート調査に見る就職意識から－」を基に佐賀市作成

## 希望勤務地



※この設問は、希望勤務地を2つ選択して回答する形式となっている。

(出典)「佐賀県内の地元就職の課題－佐賀大学3年生・4年生のアンケート調査に見る就職意識から－」を基に佐賀市作成

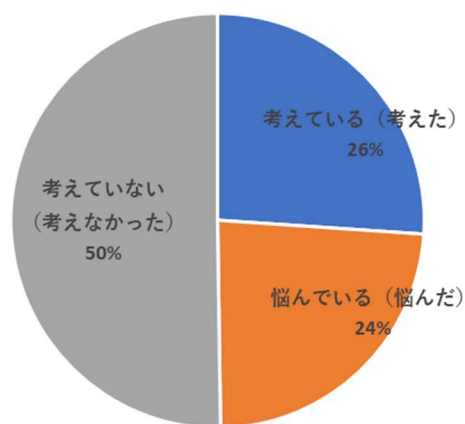
4年生の回答には、実際に配属される地域を答えている人が多いとの見方もできるが、就職活動を経て、都市部と地方部で働き口の数に違いがあること、人気の高い「情報通信業」など、希望する業種が都市部に集積していることなど、現実的な問題に直面することで希望勤務地に変化があったとも考えられる。

### 佐賀県内での就職に関して

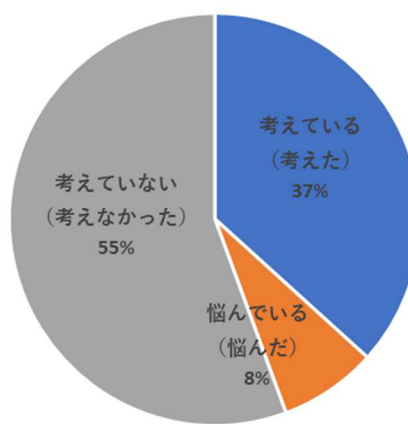
アンケートでは、希望勤務地として多くの佐賀大学生が「佐賀県」を挙げていたが、「佐賀県内での就職を考えたことがあるか」という問の回答を見ると、「考えていない（考えなかった）」と回答した人が3年生、4年生ともに半数を超える結果となった。

佐賀県内で就職を考えている（考えた）かどうか

3年生



4年生



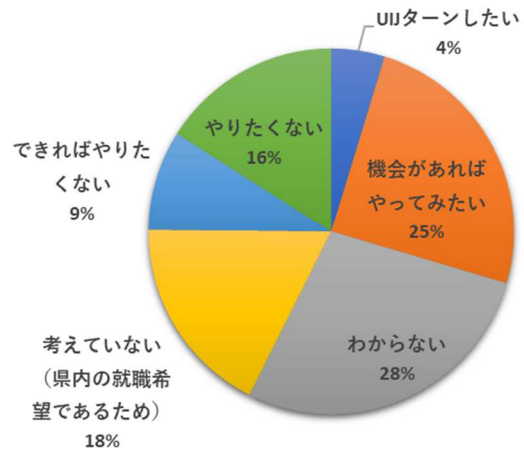
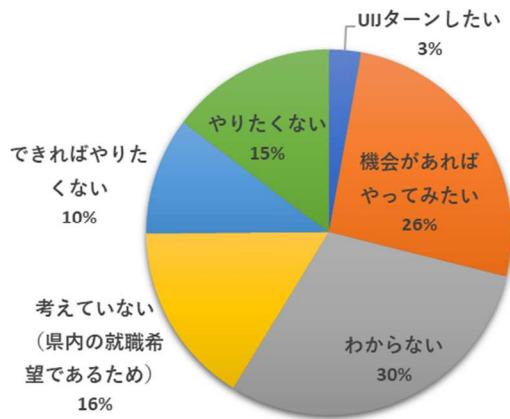
（出典）「佐賀県内の地元就職の課題－佐賀大学3年生・4年生のアンケート調査に見る就職意識から－」を基に佐賀市作成

希望勤務地に佐賀県を挙げた回答者の中で、最も多く上がった理由は「暮らしやすい」であり、次いで「地域に愛着・魅力がある」との回答が多く見られた。一方、希望勤務地に佐賀県を挙げなかった理由としては「実家の近くで働きたい」との回答が全体を通して最も多かったが、3年生では「大都市でチャレンジしたい」という理由が1位となっていた。これらの回答に続き、「地域に愛着・魅力がない」とする回答が両学年とも2割前後あり、「志望企業がない」という回答も上位を占める回答ではないものの、3年生で16.9%、4年生で16.2%に上った。

## UIJ ターンに対する考え方

3 年生

4 年生



(出典) 佐賀県内の地元就職の課題－佐賀大学 3 年生・4 年生のアンケート調査に見る就職意識から－を基に佐賀市作成

また、佐賀県内へ「UIJ ターンをしたいか」という問に対して、「したい」と回答した人が 3 年生 3%、4 年生 4%と、両学年において最も少なかった。一方、最も多かったのは「わからない」と回答した人で、3 年生、4 年生ともに 3 割前後を占めた。

以上の結果から、佐賀県に愛着を持ち魅力を感じる人や、地元で働きたいと考える人が 3 年生の時点では多いと言える反面、実際に就職活動をすることで、近隣の大都市である福岡県や関東などの他地域で働くことに対してメリットや魅力を感じるようになる人が増えることが推察できる。

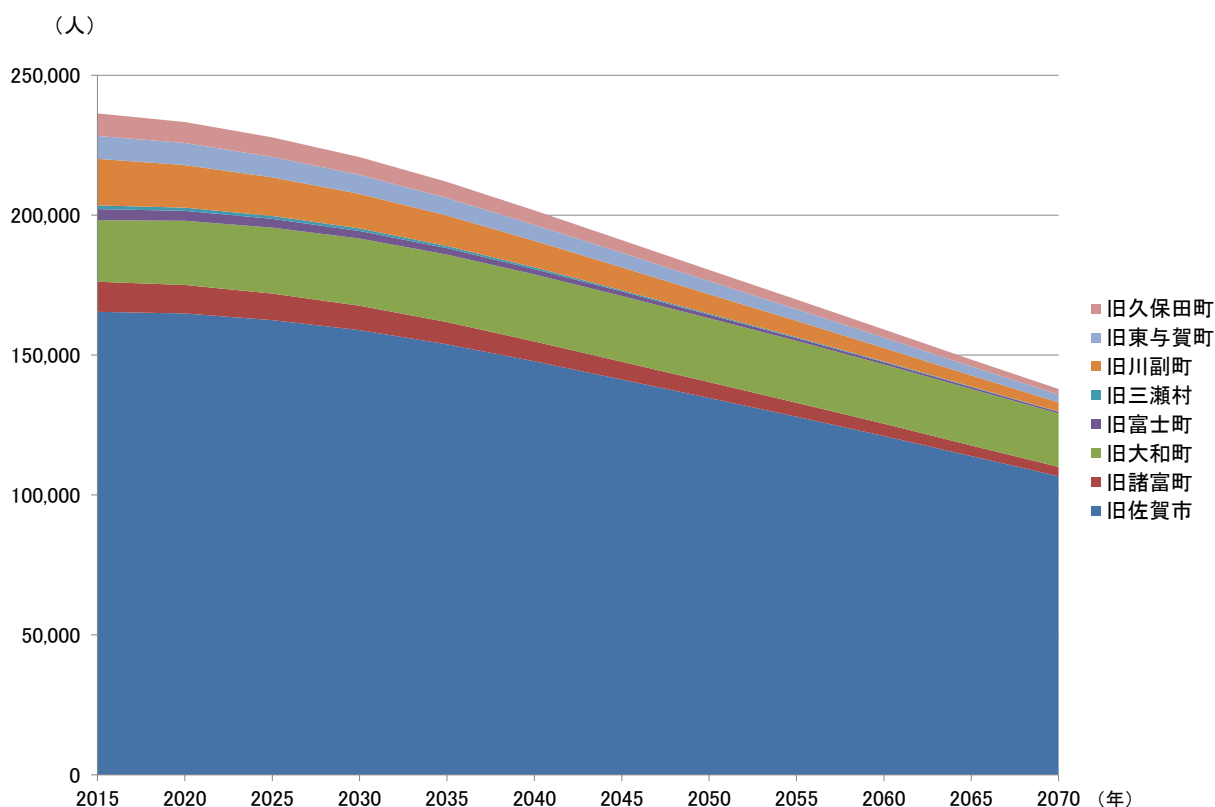
(出典)

井村 美根・亀山 嘉大 2021. 佐賀県内の地元就職の課題－佐賀大学 3 年生・4 年生のアンケート調査に見る就職意識から－. 九州佐賀 総合政策研究 5 32-47 2021 年 9 月

### (17) 旧市町村別人口推移

市町村合併前の区域に分けて人口推移を見ると、旧大和町以外で一貫して減少を続け、2065（令和47）年には最も人口規模の大きかった旧佐賀市でも、人口が12万人を割り込む。旧大和町は2035（令和17）年まで増加するものの2040（令和22）年以降は減少に転じる。2070（令和52）年の推計人口を2015（平成27）年実績値と比べると、最も減少率が高いのは旧三瀬村、次いで旧富士町となっている。一方、減少率が低いのは、旧大和町、旧佐賀市となっている。市中心地の減少率は総じて低く、市北部地域（山間部）が高くなっている。

旧市町村別人口推移



	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070	2070年 人口減少率 (2015年比)
旧佐賀市	165,465	164,919	162,475	158,927	153,851	147,734	141,264	134,677	127,973	121,076	113,888	106,714	-35.5%
旧諸富町	10,778	10,167	9,471	8,713	7,916	7,116	6,348	5,642	4,988	4,372	3,797	3,290	-69.5%
旧大和町	21,985	22,881	23,618	24,011	24,167	23,976	23,504	22,865	22,101	21,163	20,185	19,126	-13.0%
旧富士町	3,979	3,529	3,103	2,695	2,301	1,920	1,568	1,262	1,022	836	683	548	-86.2%
旧三瀬村	1,305	1,182	1,029	870	727	603	493	404	325	255	201	155	-88.1%
旧川副町	16,574	15,223	13,797	12,371	10,918	9,504	8,162	6,925	5,814	4,830	3,967	3,225	-80.5%
旧東与賀町	8,222	7,847	7,355	6,826	6,278	5,738	5,200	4,671	4,159	3,671	3,207	2,782	-66.2%
旧久保田町	8,064	7,553	6,961	6,353	5,730	5,127	4,534	3,960	3,426	2,932	2,475	2,066	-74.4%

(注1) 2005（平成17）年10月、旧佐賀市、旧諸富町、旧大和町、旧富士町、旧三瀬村が合併し、新佐賀市が誕生。2007（平成19）年10月、新佐賀市と旧川副町、旧東与賀町、旧久保田町が合併し、現佐賀市が誕生  
 (注2) 社会移動率は、旧市町村毎に推計し、町字別に人口推計した結果を合計して、旧市町村毎の人口を推計  
 (出典) 九州経済調査協会推計

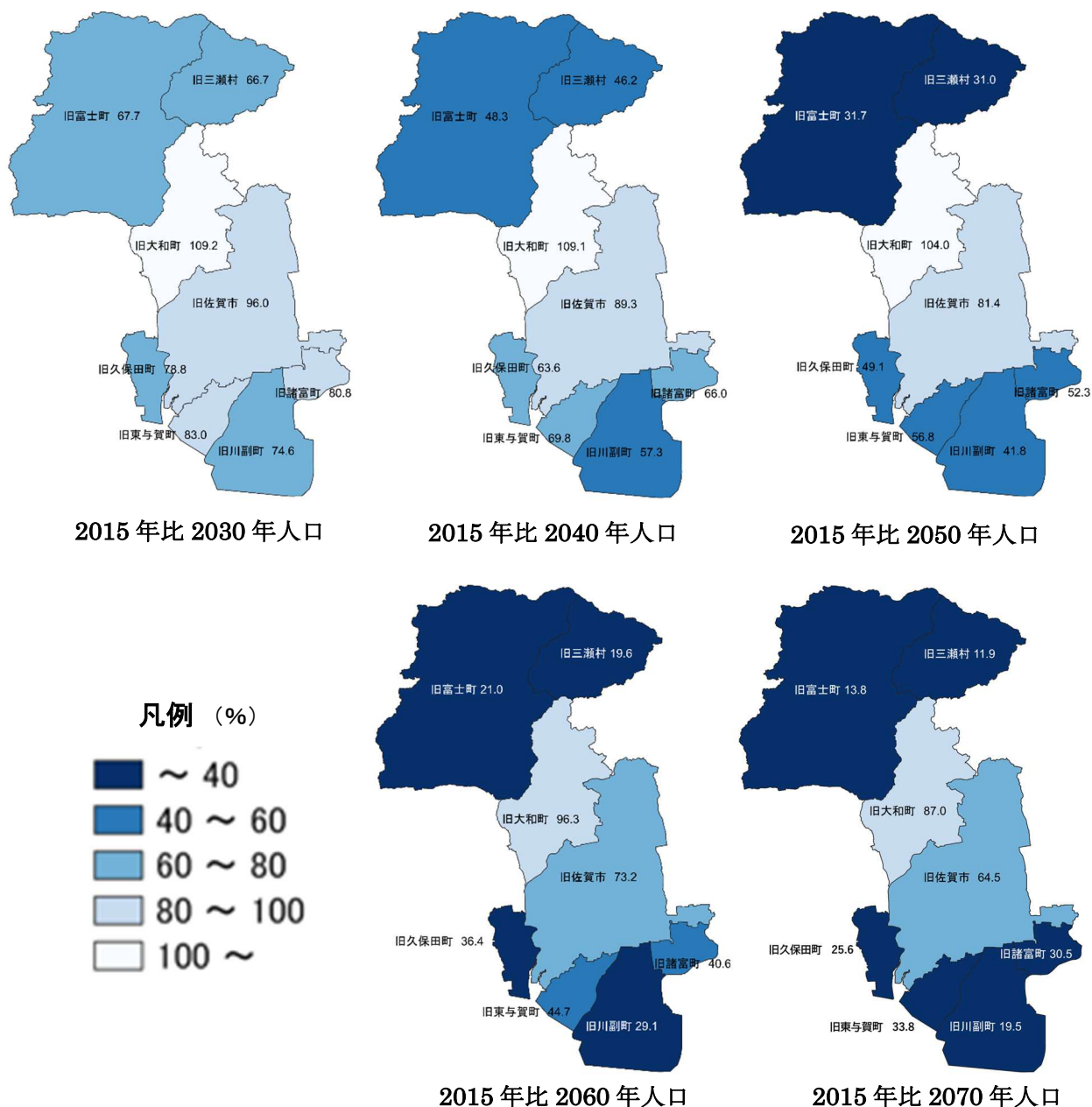
(18) 旧市町村別の人口減少

市町村合併前の区域に分けて人口減少の状況を見ると、中心地である旧佐賀市は、2070（令和 52）年には、2015（平成 27）年比で 64.5%と人口が大幅に減少する。

その他の地域においては、特に山間部での人口減少が大きく、2070（令和 52）年には 2015（平成 27）年比で旧富士町が 13.8%、旧三瀬村で 11.9%となる。

比較的人口減少が緩やかな旧大和町でも 87.0%まで減少し、その他の旧諸富町、旧川副町、旧東与賀町、旧久保田町においても、2070（令和 52）年には 2015（平成 27）年比で 20%弱～30%強にまで減少する。

旧市町村毎の人口減少(2015(平成 27)年比)



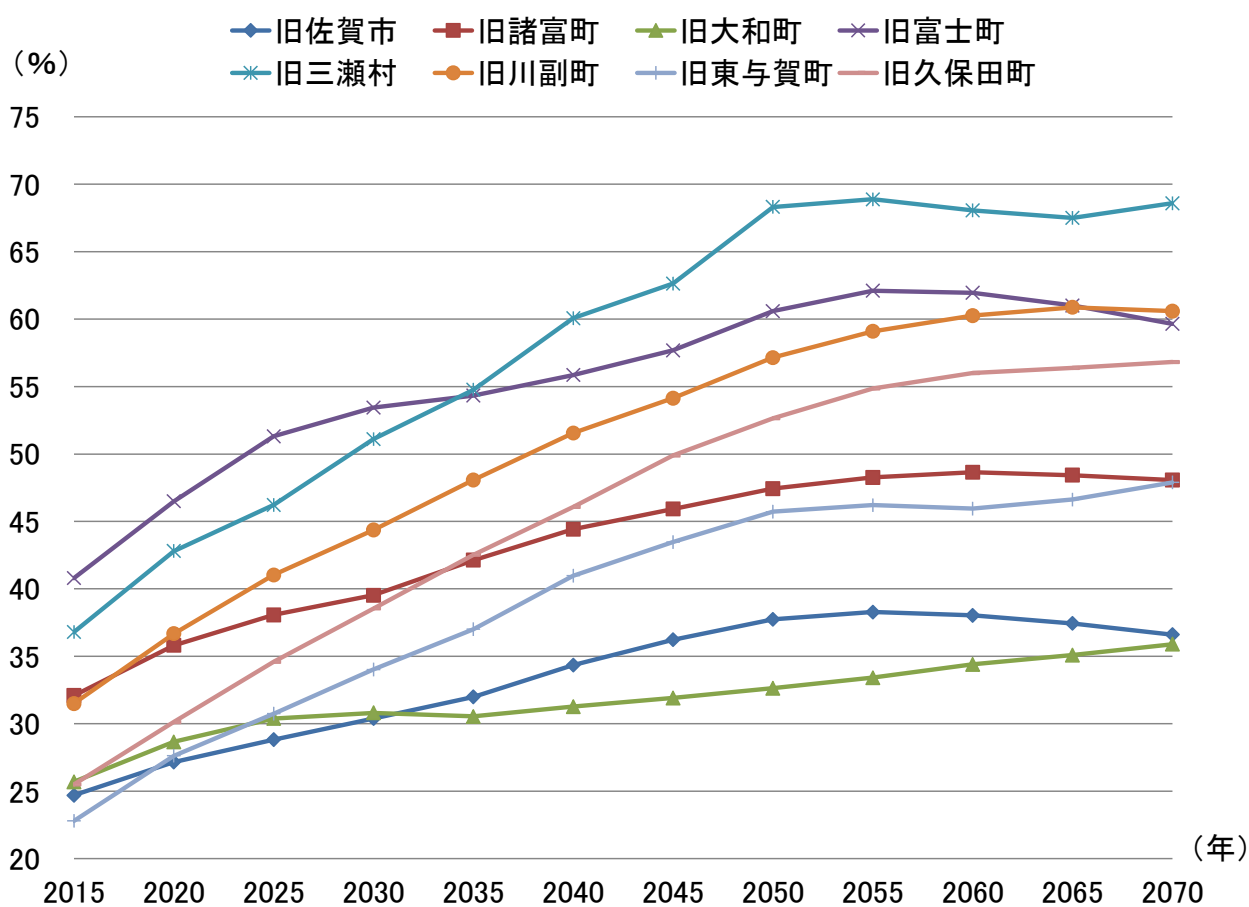
(出典) 九州経済調査協会推計

### (19) 旧市町村別高齢化率

市町村合併前の区域に分けて高齢化率（ある地域の全人口において65歳以上の高齢者人口が占める割合）を見ると、全ての区域で高齢化率が上昇する。

特に既に高齢化率が高い旧富士町では2025（令和7）年に、旧三瀬村では2030（令和12）年に高齢化率が50%にまで達し、住民2人に1人が65歳以上となる。高齢化率が高いほど、人口減少も大きい。旧佐賀市における高齢化率も、2055（令和37）年にピークを迎え、40%近くまで上昇する。

旧市町村別高齢化率



(単位: %)

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
旧佐賀市	24.7	27.2	28.8	30.4	32.0	34.3	36.2	37.7	38.3	38.0	37.4	36.6
旧諸富町	32.1	35.8	38.1	39.5	42.1	44.4	45.9	47.4	48.3	48.6	48.4	48.1
旧大和町	25.7	28.7	30.4	30.8	30.5	31.3	31.9	32.6	33.4	34.4	35.1	35.9
旧富士町	40.8	46.5	51.3	53.4	54.3	55.9	57.7	60.6	62.1	61.9	61.0	59.6
旧三瀬村	36.8	42.8	46.2	51.1	54.8	60.1	62.6	68.3	68.9	68.1	67.5	68.6
旧川副町	31.5	36.7	41.0	44.4	48.1	51.6	54.1	57.1	59.1	60.3	60.9	60.6
旧東与賀町	22.8	27.6	30.7	34.0	37.0	41.0	43.5	45.7	46.2	45.9	46.6	47.9
旧久保田町	25.5	30.1	34.6	38.5	42.5	46.1	49.9	52.7	54.9	56.0	56.4	56.8

(注) 2005（平成17）年10月、旧佐賀市、旧諸富町、旧大和町、旧富士町、旧三瀬村が合併し、新佐賀市が誕生。

2007（平成19）年10月、新佐賀市と旧川副町、旧東与賀町、旧久保田町が合併し、現佐賀市が誕生

(出典) 九州経済調査協会推計

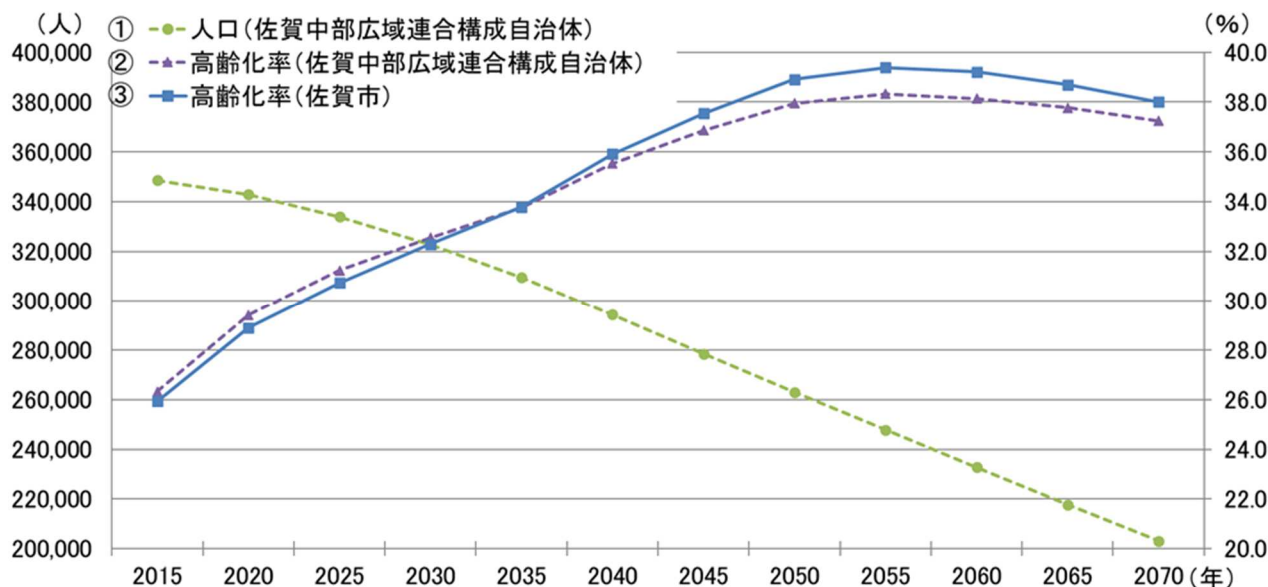
(20) 佐賀中部広域連合域内人口の将来像

佐賀中部広域連合は、佐賀市、多久市、小城市、神埼市、吉野ヶ里町によって構成されている。

佐賀中部広域連合域内の人口は、2015（平成 27）年に約 35 万人であるが、2040（令和 22）年に 30 万人を割り込む見込みである。

また、高齢化率は、2070（令和 52）年には 37.2%にまで上昇する見込みである。

佐賀中部広域連合域内における人口と高齢化率の推移



	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070	(年)
①	348,633	342,893	333,963	322,872	309,458	294,322	278,517	262,929	247,744	232,693	217,667	203,020	(人)
②	26.3	29.4	31.2	32.6	33.8	35.5	36.9	38.0	38.3	38.1	37.8	37.2	(%)
③	25.9	28.9	30.7	32.3	33.8	35.9	37.5	38.9	39.4	39.2	38.7	38.0	(%)

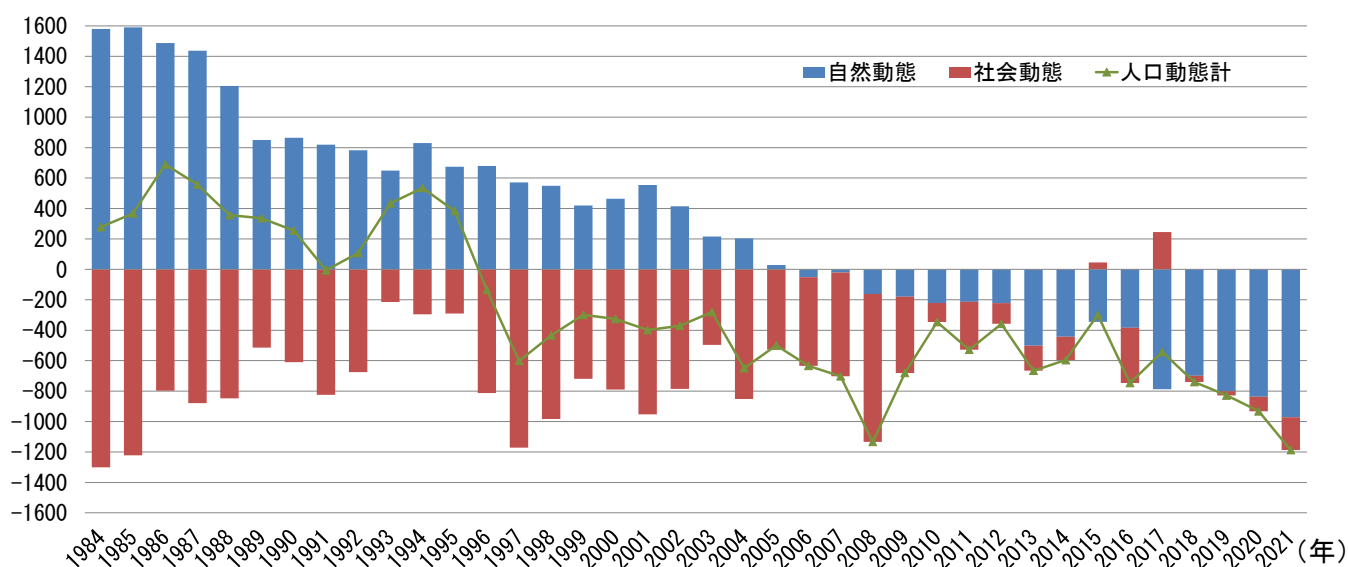
(出典) 九州経済調査協会作成

## (21) 自然動態・社会動態

1984（昭和59）年以降の自然動態・社会動態の推移を見ると、1989（平成元）年まで自然増加数、社会減少数共に減少していく。

1992（平成4）年以降も増減を繰り返しながらも自然増加数は減少していき、2006（平成18）年から自然減少となる。社会減少数も2015（平成27）年や2017（平成29）年の例外はあるものの基本的にマイナス超過で推移している。その結果、1996（平成8）年以降、一貫して人口動態計もマイナス超過で推移している。

自然動態・社会動態の推移



(単位:人)

	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年
自然動態	1579	1590	1487	1436	1205	850	864	819	783
社会動態	-1301	-1222	-797	-879	-848	-514	-609	-825	-675
人口動態計	278	368	690	557	357	336	255	-6	108

	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
自然動態	649	830	674	680	571	549	420	463	554
社会動態	-215	-295	-291	-813	-1172	-983	-719	-789	-953
人口動態計	434	535	383	-133	-601	-434	-299	-326	-399

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
自然動態	414	216	203	28	-51	-21	-162	-180	-221
社会動態	-785	-496	-852	-527	-583	-681	-972	-501	-125
人口動態計	-371	-280	-649	-499	-634	-702	-1134	-681	-346

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
自然動態	-214	-222	-502	-442	-345	-383	-788	-699	-800
社会動態	-314	-136	-164	-154	46	-364	245	-41	-28
人口動態計	-528	-358	-666	-596	-299	-747	-543	-740	-828

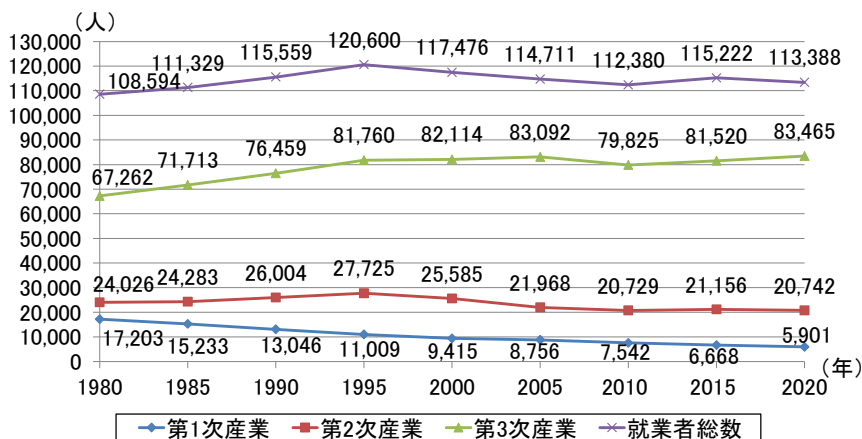
	2020年	2021年
自然動態	-837	-971
社会動態	-95	-217
人口動態計	-932	-1188

(出典)「市町村別人口動態」(佐賀県)を基に佐賀市作成

## (22) 産業別就業者数の推移

佐賀市の産業別就業人口を見ると、第1次産業は減少が続き、1980（昭和55）年からの40年間で約1/3となっている。第2次産業は1995（平成7）年をピークに減少基調となり、2010（平成22）年以降は横ばい傾向となっている。第3次産業は1995（平成7）年以降は全体として横ばい傾向だが、2010（平成22）年を底として緩やかな上昇基調にあり、2020（令和2）年は過去最高の83,465人となっている。市全体の就業人口は1995（平成7）年をピークに減少し、2015（平成27）年に一旦増加に転じたものの、2020（令和2）年は再び減少した。

佐賀市の産業別就業人口（15歳以上）



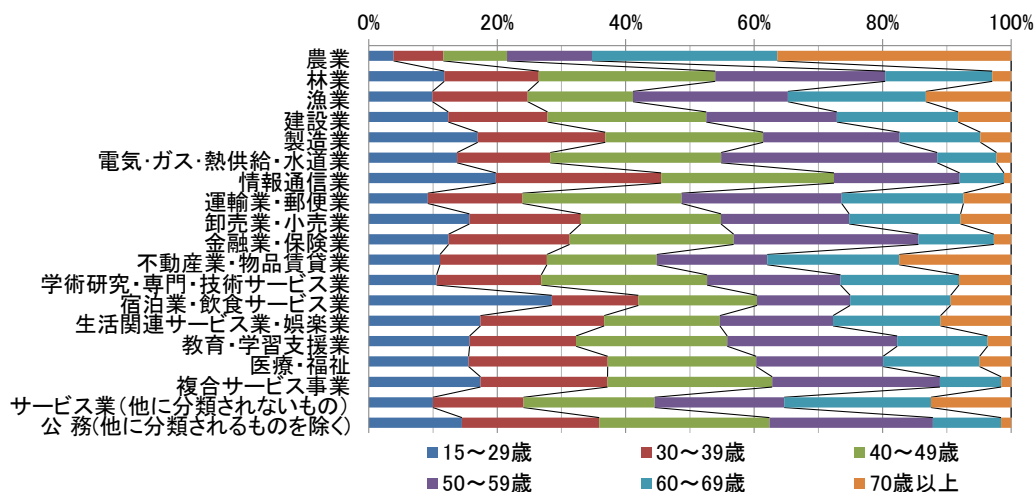
(出典) 「国勢調査」総務省

(注1) 「分類不能の産業」を除くため、各産業別就業人口の合計は、総数と一致しない。

## (23) 産業別年齢別就業者数

佐賀市の産業別・年齢階級別の就業者割合を見ると、林業、漁業では50～59歳が多く、農業では70歳以上が一番多い。特に農業では50歳以上が8割近くを占め、高齢化が進んでいる。若年層の就業割合を見ると、宿泊業・飲食サービス業では15～29歳が最も多い。15～29歳が20%を超える業種は「宿泊業・飲食サービス業」のみであり、すそ野が狭い。農業を除く全業種で一定数を占める40～59歳の就業者の高齢化がこのまま進むと全業種で年齢構成のバランスが悪いものとなる。

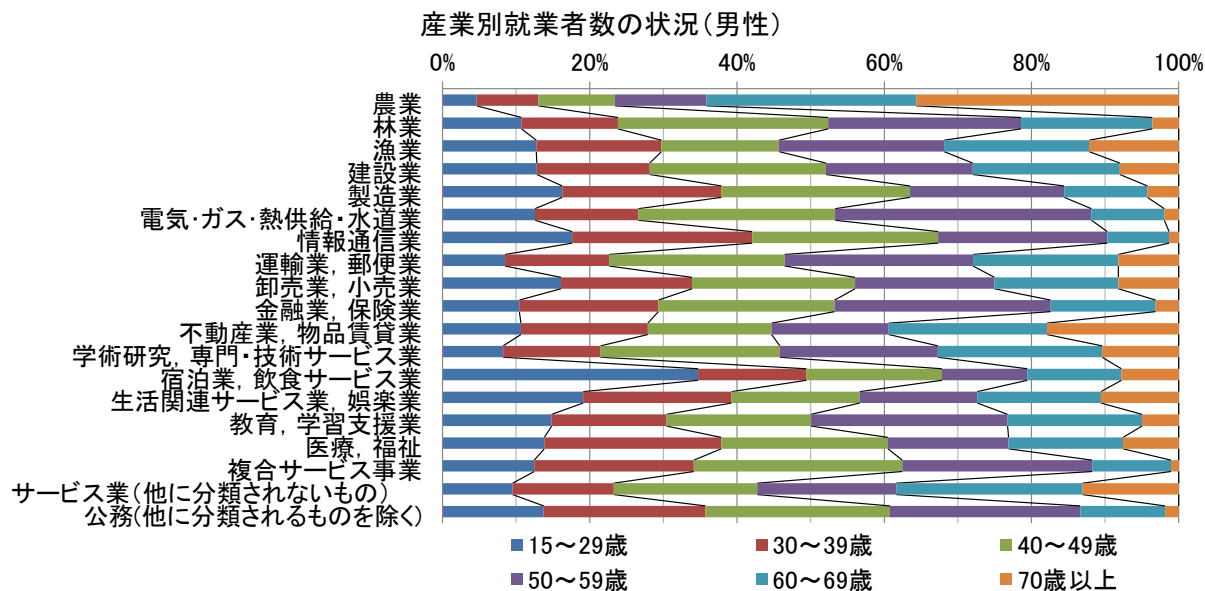
産業別就業者数の状況



(出典) 「国勢調査2020（令和2）年」（総務省）

### (24) 産業別年齢別就業者数 (男性)

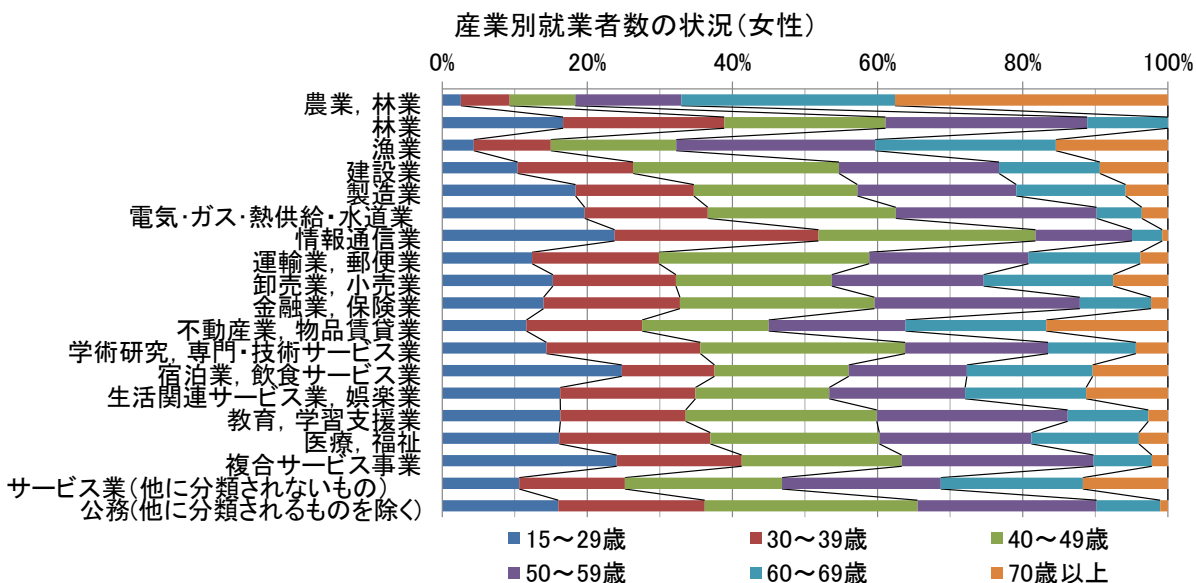
佐賀市における男性の産業別・年齢階級別就業者数の特徴を見ると、比較的若い世代の就業者が多い産業は、「宿泊業・飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「情報通信業」「製造業」「卸売業、小売業」などが挙げられる。一方で、農業においては、50歳以上が80%近くを占めており、担い手の高齢化が進んでいる。



(出典)「国勢調査 2020 (令和 2) 年」(総務省)

### (25) 産業別年齢別就業者数 (女性)

佐賀市における女性の産業別の特徴を見ると、比較的若い世代の就業者が多い産業は、「情報通信業」「複合サービス業」や「宿泊業、飲食サービス業」などが挙げられる。情報通信業については、半数を超えて 39 歳以下の就業者が占めている。一方で、農業においては、50歳以上が占める割合が80%以上を占めており、男性よりも一層担い手の高齢化が進んでいる。

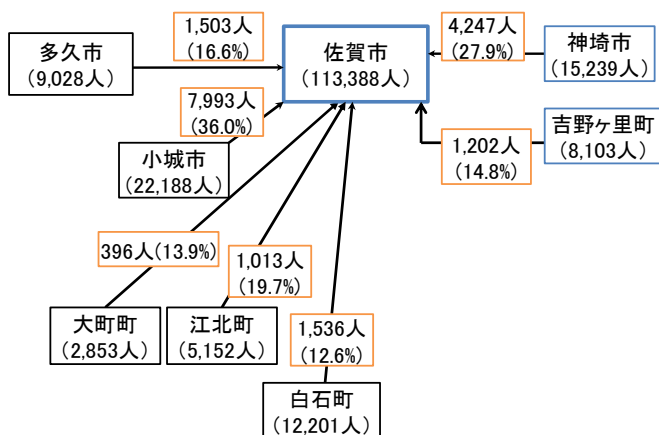


(出典)「国勢調査 2020 (令和 2) 年」(総務省)

(26) 佐賀都市圏の構成（常住就業者数）

常住就業者に注目して、佐賀都市圏<sup>9</sup>の周辺市町との関係を見ると、多久市、小城市、神崎市、吉野ヶ里町、大町町、江北町、白石町から働きに来ている就業者が多く、また常住就業者に占める佐賀市への通勤割合も高い。常住就業者数の実数では多い順に上位3つで、小城市 7,993 人、神崎市 4,247 人、多久市 1,503 人となっている。特に小城市では、常住就業者のうち 36.0%が佐賀市に働きに来ている。

佐賀都市圏の構成



(注) 自治体名の下に括弧内数値は常住就業者数  
(出典)「国勢調査 2020 (令和 2) 年」(総務省)

(参考)佐賀市常住者の通勤地

(単位：人)

佐賀市に常住する就業者	113,388
うち佐賀市で常住・従業	89,997
うち佐賀市で常住・佐賀市外で従業	19,990
県内 他市町村で従業	13,985
唐津市	555
鳥栖市	1,525
多久市	901
伊万里市	236
武雄市	703
鹿島市	339
小城市	3,071
嬉野市	182
神崎市	2,995
吉野ヶ里町	1,003
基山町	125
上峰町	395
みやき町	679
玄海町	9
有田町	50
大町町	330
江北町	404
白石町	456
太良町	27
福岡県	5,433
福岡市	1,609
大牟田市	117
久留米市	1,066
柳川市	387
八女市	102
筑後市	148
大川市	1,364
長崎県	256
熊本県	135
うち不詳	3,401

(注) すべての市町村で都市圏の構成の基準となる  
常住就業者に占める通勤者の割合 5%に達せず  
(出典)「国勢調査 2020 (令和 2) 年」(総務省)

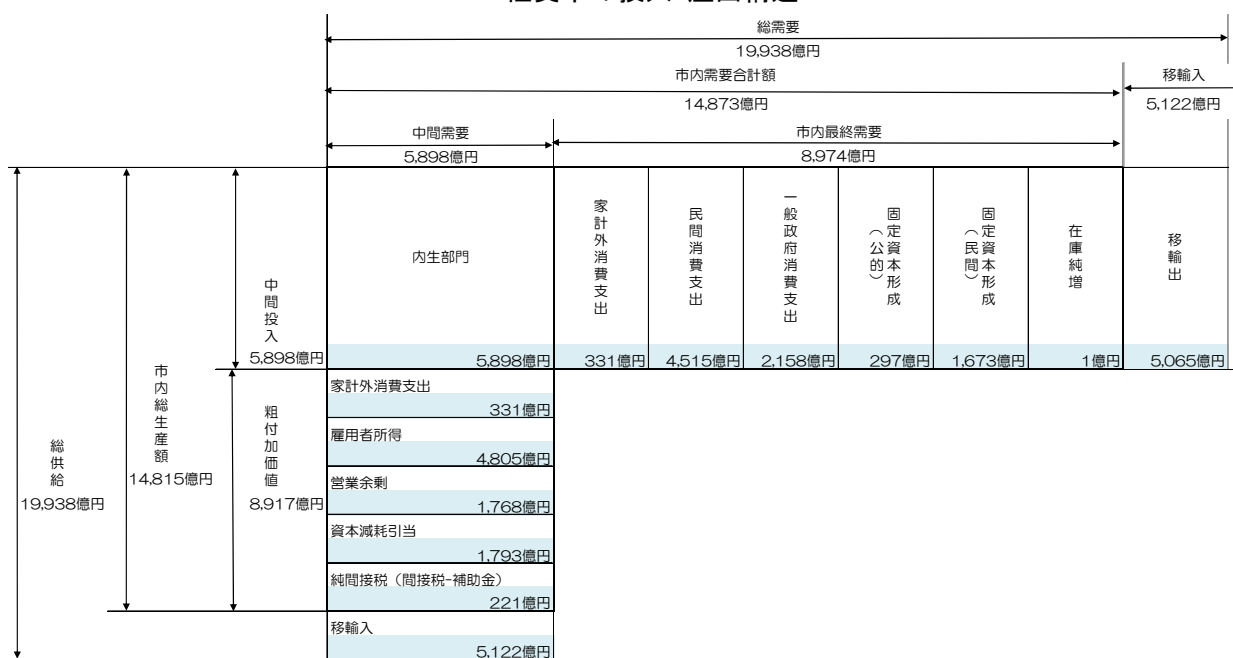
<sup>9</sup> ここでは、常住就業者に占める核都市への通勤者の割合が 5%を超える周辺都市をすべて含む範囲を都市圏と定義する。

(27) 佐賀市経済の全体像

2015（平成 27）年佐賀県産業連関表を基に推計を行い、2015（平成 27）年佐賀市産業連関表を作成した。

推計結果によると、市内の経済活動全体の規模を表す市内生産額は 1 兆 4,815 億円であり、県内全体の 29.0%を占めている。また、原材料やサービス等の購入額である「中間投入額」は、5,898 億円（佐賀市内生産額の 39.8%）と推計される。この中間投入額は、佐賀市内からの調達だけでなく、市外や海外等からの移輸入分も含まれる。市内生産額から中間投入額を差し引いた残りが粗付加価値であり、8,917 億円（佐賀市内生産額の 60.2%）と推計される。なお、市内で生み出された粗付加価値額 8,917 億円に対して、市内需要額（消費支出、資本形成、在庫純増の合計）は 8,974 億円であり、約 58 億円の不足が生じている。これは佐賀市経済の赤字分であり、移輸入の超過（移輸入－移輸出）によって補われている。

佐賀市の投入・産出構造



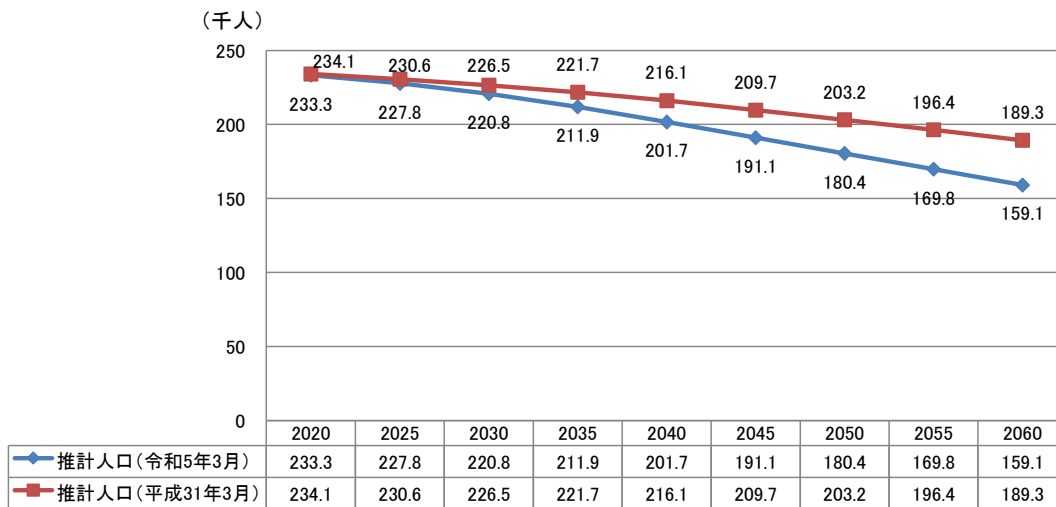
(出典)「令和 4 年度地域経済構造分析調査 報告書」(佐賀市)

### 3. 将来推計人口の前回調査との比較

#### (1) 人口推計は前回調査（2018（平成 30）年度）と比較して下振れ

今回の将来推計人口の水準を、2015（平成 27）年の国勢調査を基に推計した前回調査（2018（平成 30）年度）の将来推計人口と比較すると、2060（令和 42）年時点で約 3 万人の下振れとなった。原因は、①基準となる 2020（令和 2）年の国勢調査実数値の人口が前回調査時の推計値よりも 800 人程度下回っていること、②特に女性の減少が顕著であること、③出生数の推計値に直接的に影響する 20 歳～29 歳の年代の流出が激しいことなどが挙げられる。

推計人口の前回調査（2018（平成 30）年度）との比較



(出典) 九州経済調査協会推計

年齢別に確認すると、0～4歳が656人（6.5%）下回り、出生数が推計よりも大幅に下振れしている。また、20～24歳、25～29歳で前回推計値を下回っており、20代で前回推計値を大きく下回る減少となっていることがうかがえる。

男女別の総数を確認すると、男性は前回推計値よりも22人上回っている一方で、女性は849人下回っており、女性の人口減少がより顕著となっていることがうかがえる。

男女別・年齢別にみると、男女とも20代の下振れ幅は大きい、特に女性の25～29歳は579人、前比で10%下回っており、大幅な減少となっている。また、男性の場合は5～19歳が前回推計値よりも上振れしているが、女性の場合はほぼ同値であり、この差が女性全体の下振れにもつながっている。

20代女性の人口は将来の出生数に直接影響する層であり、基準値である2020（令和2）年の国勢調査において20代女性の層が大幅に前回推計値を下回ったことで、前回推計値と比較し今回の将来推計値が下振れしたと考えられる。

### 推計人口の前回調査（2018（平成30）年度）との比較（年齢別、全体）

（人、%）

	今回 2020（令和2）年国勢 調査（不詳補完値） ①	前回 （2018（平成30）年 社人研推計値） ②	①と②の差 （①－②）	①と②の比 （① / ②）
総数	233,301	234,128	-827	-0.4
0～4歳	9,380	10,036	-656	-6.5
5～9歳	10,857	10,576	281	2.7
10～14歳	11,093	10,905	188	1.7
15～19歳	12,121	11,794	327	2.8
20～24歳	11,340	12,268	-928	-7.6
25～29歳	10,362	11,434	-1,072	-9.4
30～34歳	11,487	11,879	-392	-3.3
35～39歳	13,732	13,691	41	0.3
40～44歳	14,880	14,792	88	0.6
45～49歳	16,185	16,089	96	0.6
50～54歳	14,818	14,846	-28	-0.2
55～59歳	14,756	14,726	30	0.2
60～64歳	14,852	14,601	251	1.7
65～69歳	16,576	16,165	411	2.5
70～74歳	16,176	15,830	346	2.2
75～79歳	12,208	12,008	200	1.7
80～84歳	9,801	9,702	99	1.0
85～89歳	7,517	7,526	-9	-0.1
90歳以上	5,162	5,260	-98	-1.9

（出典）九州経済調査協会推計

推計人口の前回調査（2018（平成30）年度）との比較（年齢別、男女別）

（人、％）

	男性				女性			
	今回 2020（令和2）年国勢 調査（不詳補完値） ①	前回 （2018（平成30）年 社人研推計値） ②	①と②の差 （①－②）	①と②の比 （①／②）	今回 2020（令和2）年国勢 調査（不詳補完値） ①	前回 （2018（平成30）年 社人研推計値） ②	①と②の差 （①－②）	①と②の比 （①／②）
総数	110,191	110,169	22	0.0	123,110	123,959	-849	-0.7
0～4歳	4,818	5,145	-327	-6.4	4,562	4,891	-329	-6.7
5～9歳	5,637	5,446	191	3.5	5,220	5,130	90	1.8
10～14歳	5,678	5,507	171	3.1	5,415	5,398	17	0.3
15～19歳	6,178	5,932	246	4.1	5,943	5,862	81	1.4
20～24歳	5,638	6,008	-370	-6.2	5,701	6,260	-559	-8.9
25～29歳	5,142	5,635	-493	-8.8	5,220	5,799	-579	-10.0
30～34歳	5,611	5,753	-142	-2.5	5,876	6,126	-250	-4.1
35～39歳	6,755	6,692	63	0.9	6,977	6,999	-22	-0.3
40～44歳	7,327	7,210	117	1.6	7,553	7,582	-29	-0.4
45～49歳	7,931	7,854	77	1.0	8,253	8,235	18	0.2
50～54歳	7,100	7,148	-48	-0.7	7,718	7,698	20	0.3
55～59歳	7,053	7,001	52	0.7	7,703	7,725	-22	-0.3
60～64歳	7,056	6,930	126	1.8	7,796	7,671	125	1.6
65～69歳	7,883	7,702	181	2.3	8,693	8,463	230	2.7
70～74歳	7,546	7,418	128	1.7	8,630	8,412	218	2.6
75～79歳	5,125	5,110	15	0.3	7,082	6,898	184	2.7
80～84歳	3,935	3,852	83	2.2	5,866	5,850	16	0.3
85～89歳	2,539	2,552	-13	-0.5	4,977	4,974	3	0.1
90歳以上	1,239	1,274	-35	-2.7	3,923	3,986	-63	-1.6

（出典）九州経済調査協会推計

（2）人口の自然増減について

前述の通り、2020（令和2）年国勢調査の0～4歳の水準は前回調査時の推計値を下回っており、さらに少子化が加速している。なお、コロナ禍による出生数の減少が本格的に表面化するのには2021（令和3）年以降であり、今回の推計にはコロナ禍の影響は直接は含まれていない。

佐賀市の出生数を確認すると（p5参照）、2015（平成27）年までは比較的維持されていた出生数が2016（平成28）年以降減少に転じ、2020（令和2）年国勢調査に関係する2020（令和2）年まで一貫して減少傾向が続いている。さらにコロナ禍の影響を受けた直近の2021（令和3）年はさらに出生数が減少しており、1,668人となっている（p5参照）。

また、出生数を規定する要素の一つである合計特殊出生率の水準については、2020（令和2）年時点で1.50と全国平均（1.33）を上回っている。一方で、佐賀県全体（1.59）よりは低く、人口水準の維持に必要とされる2.07人には遠く及んでいないのが現状である（p6参照）。また、コロナ禍の影響が表面化する2021（令和3）年の佐賀市のデータはまだ公表されていないものの、佐賀県、全国の2021（令和3）年の数値をみると低下傾向にあり、佐賀市においても同様の傾向が予想される（p6参照）。足元ではコロナ禍からの正常化に向かいつつあり、コロナ禍による人口減への影響は緩和されることが予想されるが、人口水準の維持に向けてはコロナ禍以前を上回る出生数・出生率の改善が求められる。

出生数・出生率減少の要因として、婚姻数の減少や初婚年齢の高止まりがあげられる（p7,8参照）。

足元ではコロナ禍の影響で結婚数の減少傾向にさらに拍車がかかっており、さらなる少子化が懸念される。

以上の状況を踏まえると、自然増減については、今回の推計時点でも前回推計値よりも下振れしていたが、コロナ禍の影響で推計値よりもさらに下振れする可能性がある。

### **(3) 人口の社会増減について**

将来人口推計の下振れのうち、20代における下振れの要因は主に社会減によるものである。2010(平成22)年～2020(令和2)年にかけての社会増減を確認すると(p11参照)、20～24歳及び25～29歳の2016(平成28)年～2020(令和2)年の純転出幅は2010(平成22)年～2015(平成27)年と比較して拡大しており、20代の転出が前回推計を超える水準で進んでいることがうかがえる。このことが将来推計人口の下振れにつながったといえる。

#### 4. 佐賀市の将来展望人口の推計と分析

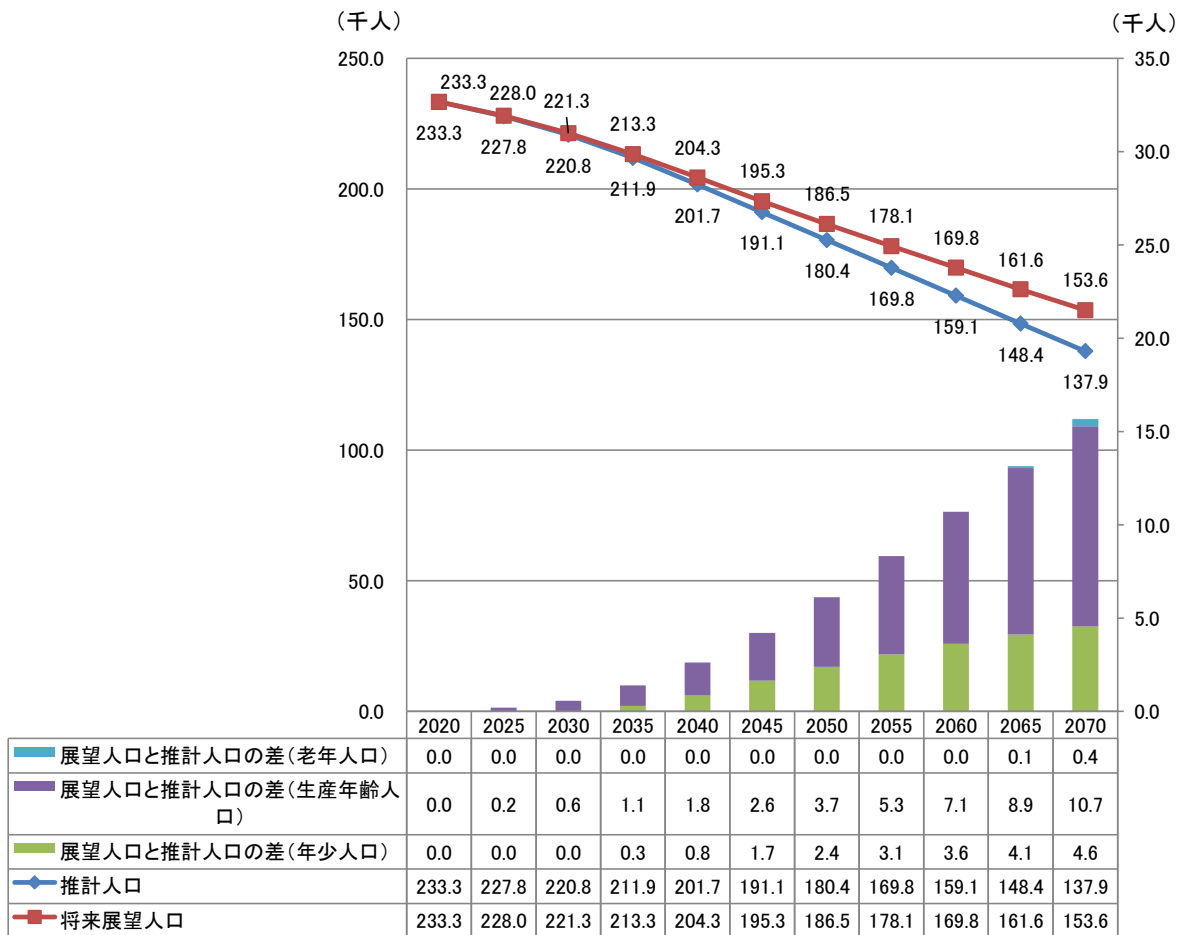
ここでは、推計や分析、調査結果を考慮して、本市が出生率の改善や移住の増加に資する政策を実行し、出生率改善や転入の増加が達成された場合の将来展望人口のシミュレーションを実施する。

推計人口は2020（令和2）年国勢調査実績値を基にコーホート要因法により推計を実施した。

将来展望人口の自然動態に関しては、2020（令和2）年の合計特殊出生率から段階的に改善し、2060（令和42）年に日本の人口置換水準である合計特殊出生率2.07が達成され、以降は2060（令和42）年と同水準となる場合を想定する。将来展望人口の社会動態に関しては、特に流出の激しい20代男女の転出抑制と転入促進が図られて段階的に転出超過の水準が改善し、2060（令和42）年に20代男女の転出超過の水準が現状の半分となり、以降は同水準となる場合を想定する。

このように自然動態、社会動態が改善することにより、2070（令和52）年の将来展望人口は、推計人口よりも1.6万人多くなると推計する。

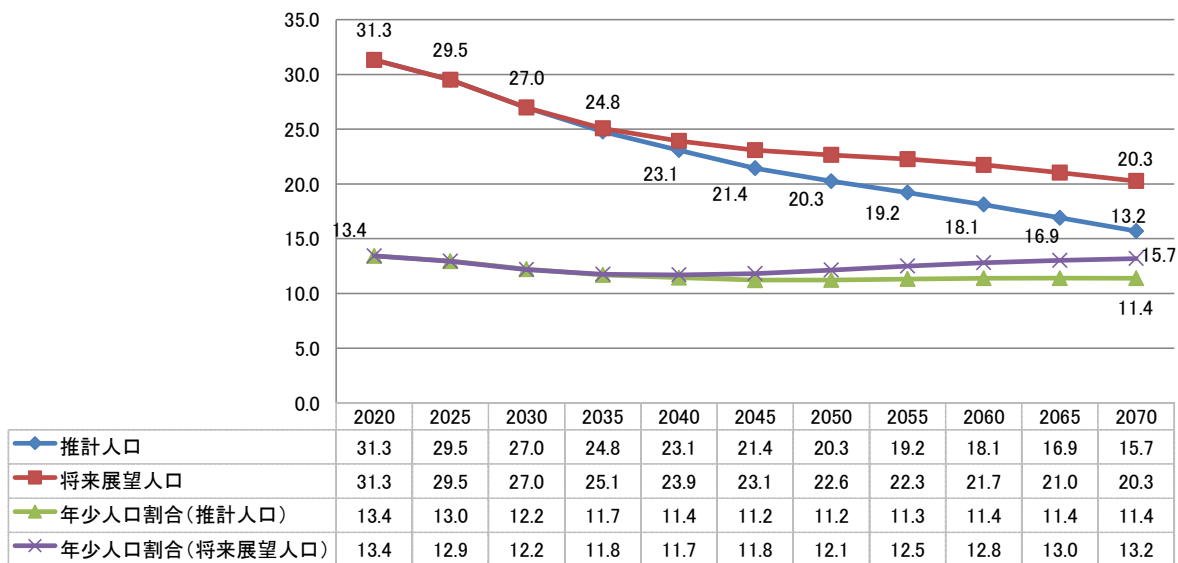
将来展望人口と推計人口の長期的な見通し



（出典）九州経済調査協会推計

### 将来展望人口の長期的な見通し（年少人口）

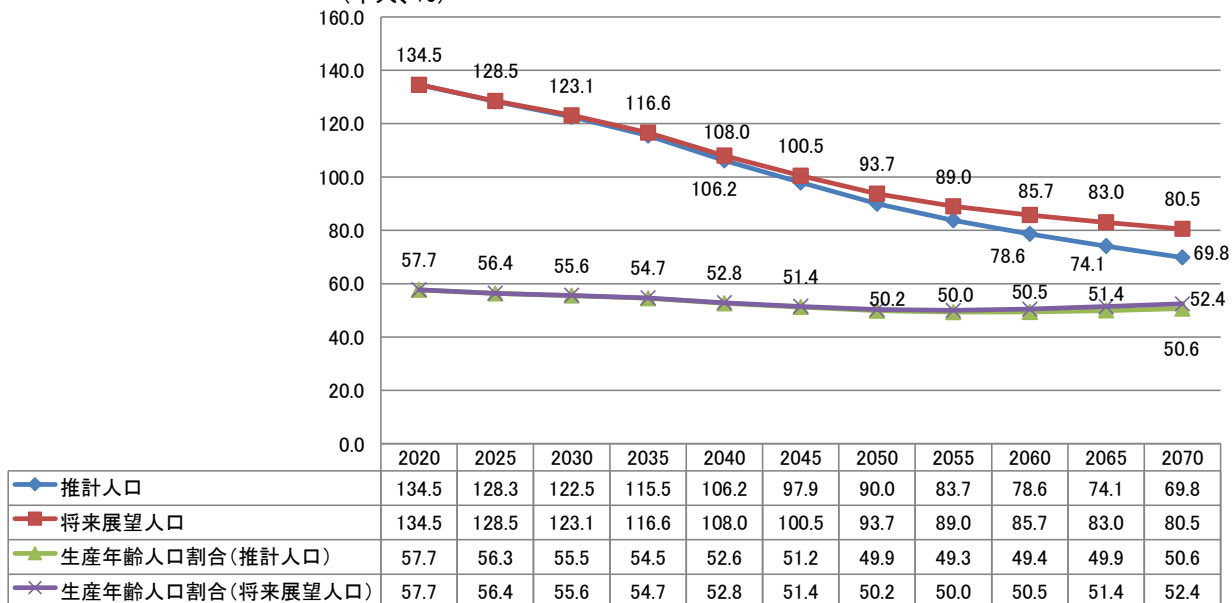
(千人、%)



(出典) 九州経済調査協会推計

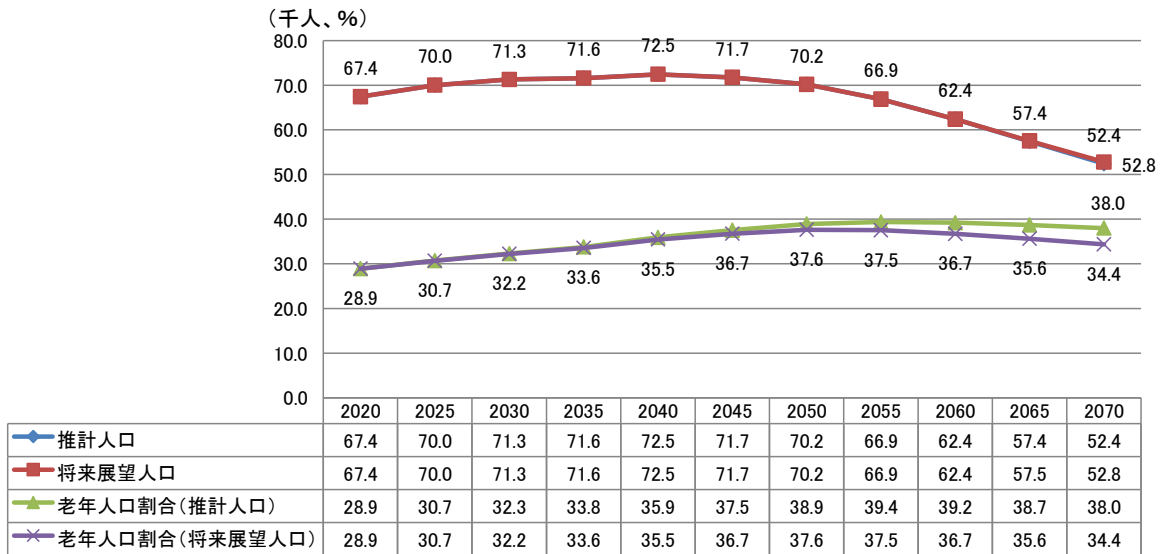
### 将来展望人口の長期的な見通し（生産年齢人口）

(千人、%)



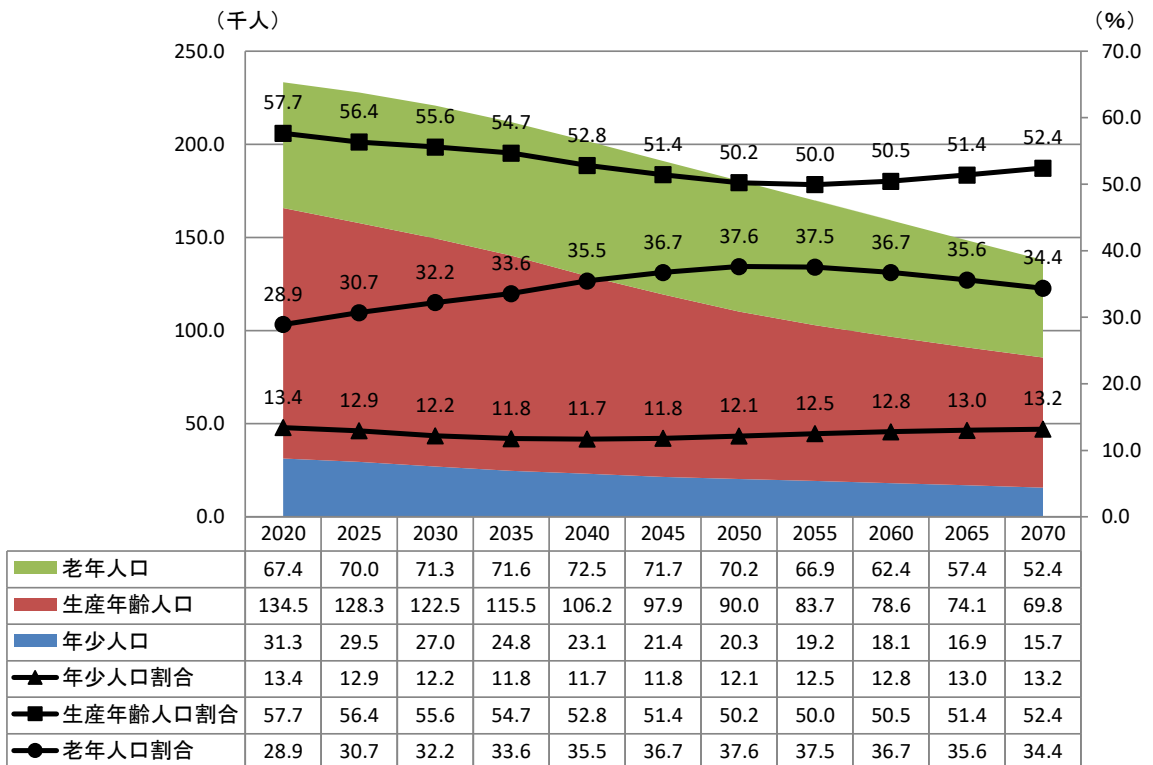
(出典) 九州経済調査協会推計

### 将来展望人口の長期的な見通し（老年人口）



(出典) 九州経済調査協会推計

### 将来展望人口の年齢区分別人口推移



(出典) 九州経済調査協会推計



佐賀市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(改訂版)

---

2023（令和5）年3月

佐賀市

〒840-8501 佐賀市栄町1番1号